

基 監 第 3 6 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博 史



基山町監査委員 中 村 絵 理



令和 6 年度基山町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度基山町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令に定める書類並びに令和6年度基金運用状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度

基山町歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書

基山町監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	
1	決算の総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	4
1)	自主財源と依存財源	4
2)	性質別経費	6
3)	財政力指数	7
4)	経常収支比率	8
5)	基金積立金残高の推移	9
6)	町債残高の推移	10
7)	債務負担行為	11
8)	繰越明許費繰越額	12
2	一般会計の状況	13
(1)	歳入	13
①	歳入の概要	13
②	款別の歳入状況	14
第1款	町税	14
第2款	地方譲与税	16
第3款	利子割交付金	17
第4款	配当割交付金	17
第5款	株式等譲渡所得割交付金	17
第6款	法人事業税交付金	17
第7款	地方消費税交付金	17
第8款	環境性能割交付金	17
第9款	地方特例交付金	18
第10款	地方交付税	18
第11款	交通安全対策特別交付金	18
第12款	分担金及び負担金	19
第13款	使用料及び手数料	19
第14款	国庫支出金	20

第15款	県支出金	20
第16款	財産収入	21
第17款	寄附金	21
第18款	繰入金	21
第19款	繰越金	22
第20款	諸収入	22
第21款	町債	22
(2)	歳出	23
①	歳出の概要	23
②	款別の歳出状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	32
第7款	商工費	33
第8款	土木費	33
第9款	消防費	34
第10款	教育費	34
第11款	災害復旧費	36
第12款	公債費	37
第13款	諸支出金	37
第14款	予備費	37
3	特別会計の状況	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	46
(3)	債権	49
(4)	基金	49
5	基金(定額)の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	育英資金貸付基金	51
(3)	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	52
6	審査結果の意見	53
	(添付資料)	62

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」 . . . 全額増の割合を示す
 - 「皆減」 . . . 全額減の割合を示す

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度基山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度基山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度基山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度上記の基山町各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (5) 令和6年度基山町土地開発基金、基山町育英資金貸付基金及び基山町国民健康保険高額医療費資金貸付基金

2 審査の期間

令和7年6月18日（水）から7月31日（木）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者所管の会計諸帳簿、関係証拠書類及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の照合、確認及び内容の検討を行うとともに関係職員に説明を求め、次の事項等について審査した。

なお、定期監査、例月現金出納検査も参考にしながら審査を行った。

- (1) 会計管理者から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- (2) 決算の計数は、正確であるか。
- (3) 予算執行は的確かつ効率的、合理的になされているか。
- (4) 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りの無いものと認められた。
- (2) 予算の執行については、全般的に適正な事務処理がなされ、概ね良好な執行状況である。
- (3) 財産に関する調書の公有財産及び物品並びに基金については、適正に管理・運用されているものと認められた。

第2 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和6年度の一般会計・特別会計の決算額の規模は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計決算総括表

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比増減	
					金額	比率
一 般 会 計	予 算 現 額		9,798,651	10,435,508	636,857	6.5
	歳入決算額 (A)		9,389,836	10,252,143	862,307	9.2
	歳出決算額 (B)		9,055,681	9,895,966	840,285	9.3
	差引残額 (A)-(B)		334,155	356,177	22,022	6.6
特 別 会 計	国民健康保険	予 算 現 額	2,114,911	2,161,844	46,933	2.2
		歳入決算額 (A)	2,078,352	2,059,721	△ 18,631	△ 0.9
		歳出決算額 (B)	2,000,561	2,044,908	44,347	2.2
		差引残額 (A)-(B)	77,791	14,813	△ 62,978	△ 81.0
	後期高齢者医療	予 算 現 額	332,498	363,200	30,702	9.2
		歳入決算額 (A)	319,487	358,252	38,765	12.1
		歳出決算額 (B)	312,326	356,346	44,020	14.1
		差引残額 (A)-(B)	7,161	1,906	△ 5,255	△ 73.4
合 計	予 算 現 額	12,246,060	12,960,552	714,492	5.8	
	歳入決算額 (A)	11,787,675	12,670,116	882,441	7.5	
	歳出決算額 (B)	11,368,568	12,297,220	928,652	8.2	
	差引残額 (A)-(B)	419,107	372,896	△ 46,211	△ 11.0	

令和6年度決算では、一般会計と特別会計の合計額は、歳入で対前年度比7.5%の増、歳出で対前年度比8.2%の増となっている。

(2) 決算収支

決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 最近5か年の決算収支の推移 (単位：千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分	一般会計	244,930	297,865	286,914	334,155	356,177
	特別会計	145,261	88,679	87,014	84,952	16,719
計		390,191	386,544	373,928	419,107	372,896
形式収支 (注1)	一般会計	194,330	274,420	281,468	290,559	316,987
	特別会計	145,261	88,679	87,014	84,952	16,719
計		339,591	363,099	368,482	375,511	333,706
実質収支 (注2)	一般会計	85,340	80,090	7,048	9,091	26,428
	特別会計	77,051	△ 56,582	△ 1,665	△ 2,062	△ 68,233
計		162,391	23,508	5,383	7,029	△ 41,805
単年度 収 支 (注3)	一般会計	33,292	499,357	147,081	296,175	159,059
	特別会計	76,084	△ 57,722	△ 3,258	△ 3,550	△ 69,555
計		109,376	441,635	143,823	292,625	89,504
実質単年度 収支 (注4)	一般会計					
	特別会計					
計						

(注1) 「形式収支」とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額をいう。

現金主義の建前に立っており、当該年度における収入された現金と支出された現金の差額を表示している。

(注2) 「実質収支」とは、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。

「実質収支」は地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

(注3) 「単年度収支」とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引いた額をいう。

(注4) 「実質単年度収支」とは、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、実質的な赤字要素を差引いた額をいう。

一般会計の実質単年度収支は、平成29年度から令和元年度まで続いた赤字が、令和2年度から黒字に転換した。

(3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の決算における予算執行率の推移は、次のとおりである。

第3表 予算執行率の推移

(単位：％)

年 度			令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
区 分							
歳 入	予算に対する 収入率	一般会計	95.5	98.2	98.3	95.8	98.2
		特別会計	99.6	100.8	101.4	98.0	95.8
		計	96.2	98.7	99.0	96.3	97.8
	調定に対する 収入率	一般会計	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6
		特別会計	98.7	98.7	98.7	98.8	98.7
		計	99.3	99.4	99.3	99.5	99.5
	調定に対する 収入未済率	一般会計	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
		特別会計	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2
		計	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
歳 出	予算に対する 執行率	一般会計	93.4	95.2	95.2	92.4	94.8
		特別会計	93.1	97.0	99.4	94.5	95.1
		計	93.3	95.5	96.1	92.8	94.9
	予算に対する 不用額率	一般会計	2.6	2.9	3.8	3.7	3.8
		特別会計	6.9	3.0	2.3	5.5	4.9
		計	4.5	2.9	3.5	4.1	4.0

令和6年度の特別会計は予備費で多額の不用額が生じたため、不用額率が高くなった。

(4) 財政の構造

1) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」に区分し、前年度と比較すると次の第4表のとおりである。

自主財源とは、

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、町民税・固定資産税などがこれに該当する。

依存財源とは、

国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入であり、国や県に依存する財源である。

第4表 財源構成別歳入状況

(単位：千円、%)

年 度 款		令和5年度		令和6年度		前年度比増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	町 税	2,567,934	27.3	2,618,619	25.5	50,685	2.0
	分担金及び負担金	25,693	0.3	29,569	0.3	3,876	15.1
	使用料及び手数料	134,081	1.4	147,326	1.4	13,245	9.9
	財産収入	137,614	1.5	6,361	0.1	△ 131,253	△ 95.4
	寄 附 金	910,867	9.7	1,052,705	10.3	141,838	15.6
	繰 入 金	540,916	5.8	678,277	6.6	137,361	25.4
	繰 越 金	286,914	3.0	334,155	3.3	47,241	16.5
	諸 収 入	203,240	2.2	214,146	2.1	10,906	5.4
	小 計	4,807,259	51.2	5,081,158	49.6	273,899	5.7
依存財源	地方譲与税	59,414	0.6	60,809	0.6	1,395	2.3
	利子割交付金	712	0.0	829	0.0	117	16.4
	配当割交付金	8,239	0.1	12,720	0.1	4,481	54.4
	株式等譲渡所得割交付金	9,273	0.1	15,691	0.1	6,418	69.2
	法人事業税交付金	38,718	0.4	41,978	0.4	3,260	8.4
	地方消費税交付金	422,781	4.5	459,218	4.5	36,437	8.6
	環境性能割交付金	5,244	0.1	5,648	0.1	404	7.7
	地方特例交付金	26,460	0.3	106,879	1.0	80,419	303.9
	地方交付税	1,551,531	16.5	1,660,233	16.2	108,702	7.0
	交通安全対策特別交付金	1,884	0.0	1,967	0.0	83	4.4
	国庫支出金	1,555,110	16.6	1,718,166	16.8	163,056	10.5
	県 支 出 金	680,725	7.2	800,396	7.8	119,671	17.6
	町 債	222,486	2.4	286,451	2.8	63,965	28.8
	小 計	4,582,577	48.8	5,170,985	50.4	588,408	12.8
合 計		9,389,836	100.0	10,252,143	100.0	862,307	9.2

①令和6年度は、町税・寄付金が大きく増収になったため、自主財源が273,899千円増加した。

②依存財源では、地方交付税・国庫支出金・県支出金が大きく増加した。

2) 性質別経費

性質別経費の構成を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

性質別	年 度 区 分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	前年度比増減	
						金額	比率
消費的経費	人 件 費	1,545,751	17.1	1,709,027	17.3	163,276	10.6
	物 件 費	1,583,749	17.5	1,703,626	17.2	119,877	7.6
	維持補修費	127,962	1.4	134,660	1.4	6,698	5.2
	扶 助 費	1,891,058	20.9	2,159,858	21.8	268,800	14.2
	補助費等	1,227,157	13.5	1,292,777	13.1	65,620	5.3
	小 計	6,375,677	70.4	6,999,948	70.8	624,271	9.8
投資的経費	普通建設事業費	448,444	5.0	651,354	6.6	202,910	45.2
	災害復旧事業費	64,990	0.7	173,008	1.7	108,018	166.2
	小 計	513,434	5.7	824,362	8.3	310,928	60.6
その他の経費	公 債 費	593,509	6.5	587,304	5.9	△ 6,205	△ 1.0
	繰 出 金	651,641	7.2	653,915	6.6	2,274	0.3
	積 立 金	888,077	9.8	782,050	7.9	△ 106,027	△ 11.9
	投資及び出資金・貸付金	33,343	0.4	48,387	0.5	15,044	45.1
	小 計	2,166,570	23.9	2,071,656	20.9	△ 94,914	△ 4.4
合 計		9,055,681	100.0	9,895,966	100.0	840,285	9.3

投資的経費が前年度より310,928千円、大幅に増加となった。

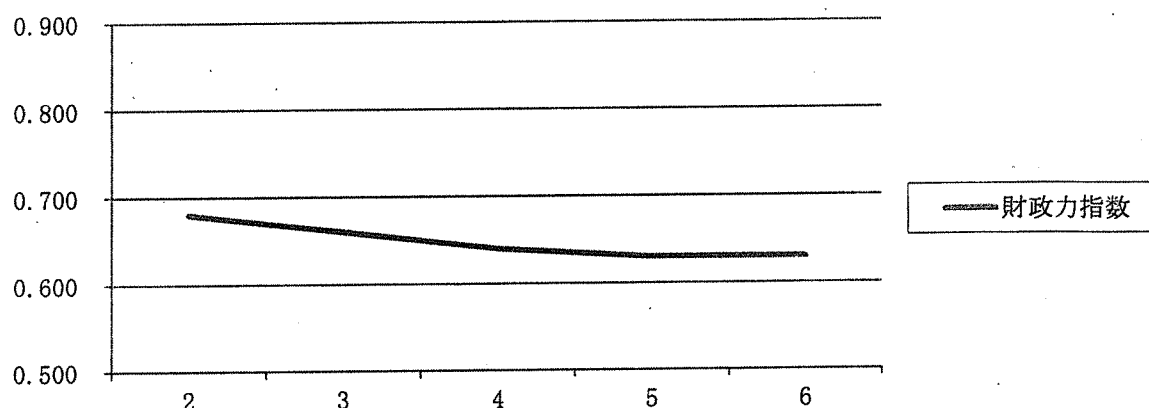
第6表 人口1人当たり決算規模の推移

年 度	人 口 (3月31日現在) 人	一 般 会 計			投資的経費		
		歳出決算額 千円	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %	普通建設 事業費	1人当たり 決 算 額 円	対前年 度 比 %
令和2年度	17,412	10,879,576	624,832	19.0	1,434,443	82,382	△ 20.0
令和3年度	17,437	9,269,957	531,626	△ 14.9	799,257	45,837	△ 44.4
令和4年度	17,516	8,717,961	497,714	△ 6.4	354,015	20,211	△ 55.9
令和5年度	17,520	9,055,681	516,877	3.9	448,444	25,596	26.6
令和6年度	17,598	9,895,966	562,335	8.8	651,354	37,013	44.6

3) 財政力指数

一般的に地方公共団体の豊かさの指標として財政力指数があるが、その推移は次のとおりである。

第7表 財政力指数の推移



第8表 隣接市町の状況

年度 団体	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基山町	0.68	0.66	0.64	0.63	0.63
上峰町	0.63	0.58	0.55	0.52	0.53
みやき町	0.43	0.42	0.41	0.41	0.42
鳥栖市	0.96	0.94	0.93	0.91	0.90
小郡市	0.68	0.66	0.65	0.63	—

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。

当町は、佐賀県内で20市町中、第3位の高位置を維持している。

4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指数である。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

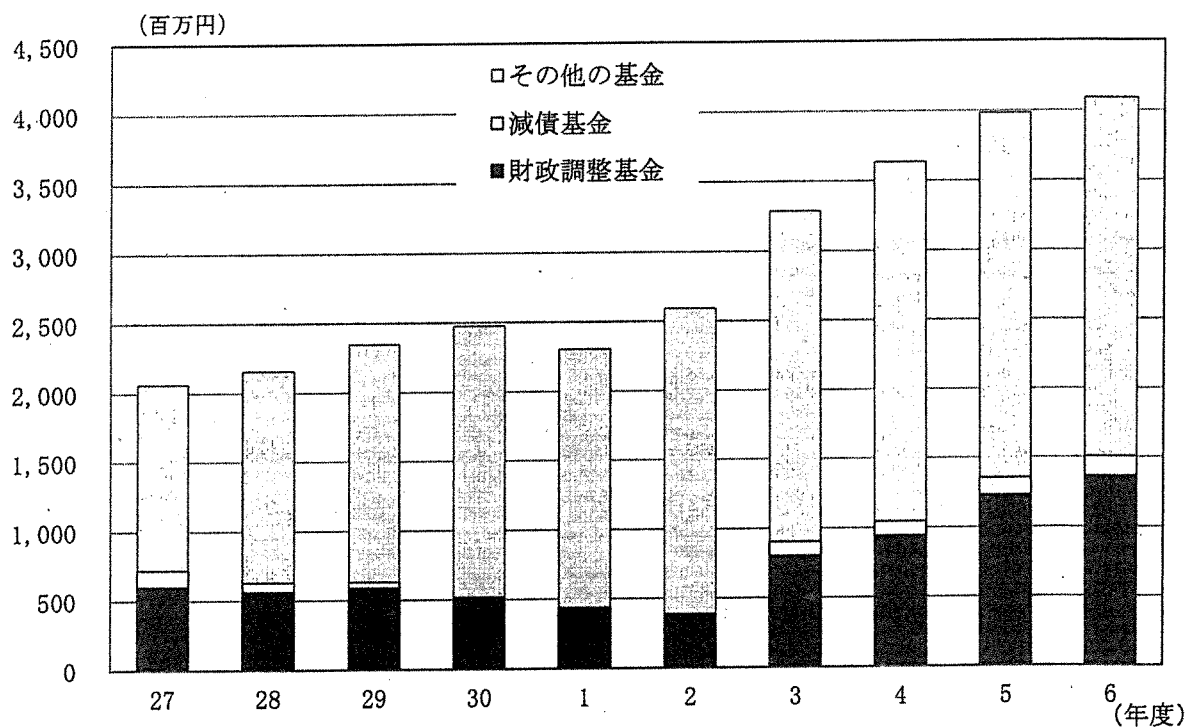
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
95.7	87.7	91.6	91.5	89.7

令和5年度の実績では、佐賀県で、当町は比率の高さ（弾力性の低さ）で第13位になっている。

5) 基金積立金残高の推移

各年度末時点での基金積立金残高は、次のとおりである。

第9表 過去10年間の基金積立金残高



(単位：百万円)

区分 年度	財政調整基金 現在高	減債基金 現在高	その他の基金 現在高	合 計
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,348
平成30年度	505	14	1,955	2,474
令和元年度	438	1	1,868	2,307
令和2年度	386	1	2,207	2,594
令和3年度	803	101	2,385	3,289
令和4年度	943	101	2,589	3,633
令和5年度	1,230	124	2,629	3,983
令和6年度	1,363	142	2,583	4,088

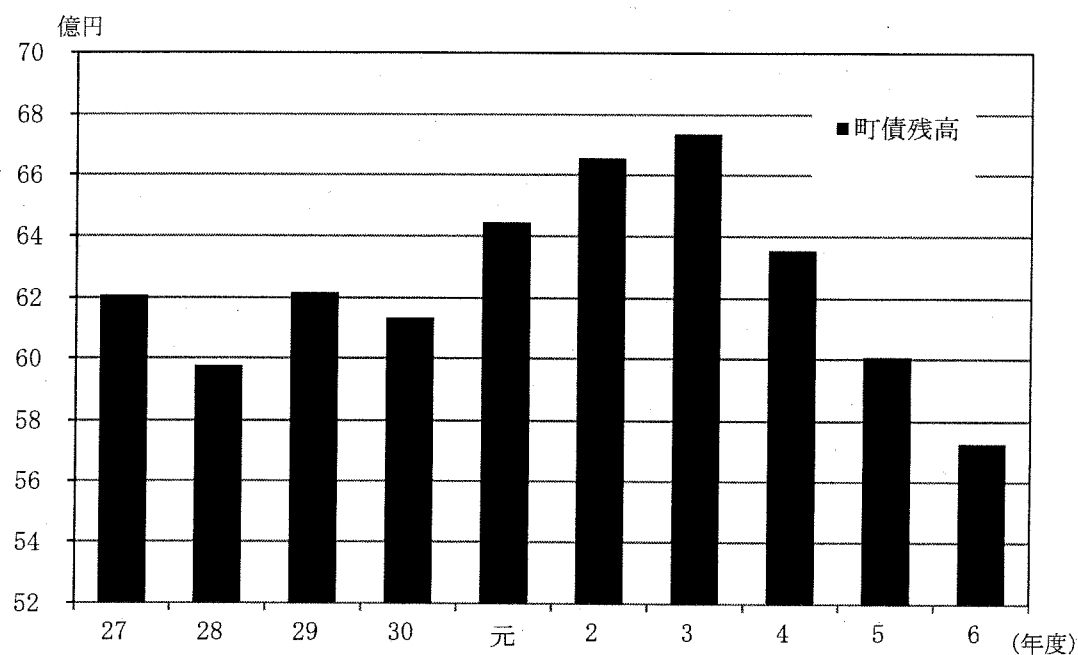
(注1) 平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

その他の基金で主なものは、公共施設整備基金1,283百万円、ふるさと応援寄附金859百万円である。

6) 町債残高の推移

一般会計の町債の過去10年間の年度末残高は、次のとおりである。

第10表 過去10年間の町債残高



(単位：千円)

区分 年度	借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成27年度	851,275	559,163	76,857	636,020	6,207,507
平成28年度	413,978	647,293	66,867	714,160	5,974,192
平成29年度	770,107	527,512	55,863	583,375	6,216,787
平成30年度	421,540	505,384	48,420	553,804	6,132,943
令和元年度	824,520	514,889	41,978	556,867	6,442,574
令和2年度	751,571	539,087	34,660	573,747	6,655,058
令和3年度	639,658	558,757	27,981	586,738	6,735,960
令和4年度	188,063	569,538	24,549	594,087	6,354,485
令和5年度	222,486	571,250	22,258	593,508	6,005,721
令和6年度	286,451	566,211	21,093	587,304	5,725,961

- ①町債残高が、過去10年間の最高額（令和3年度）より1,009,999千円の減額になった。
- ②一時借入金は、平成20年度に800,000千円発生したが、以後は発生していない。
- ③支払利子は、10年前に比べ66,544千円減少している。

7) 債務負担行為

債務負担行為支出予定額の5年間推移は、次のとおりである。

第11表 債務負担行為支出予定額の推移 (単位:千円)

年 度	金 額
令和2年度	1,202,367
令和3年度	1,025,230
令和4年度	826,553
令和5年度	1,171,090
令和6年度	1,215,329

第12表 令和6年度債務負担行為支出予定額の内訳 (単位:千円)

事 項	限度額	債務負担行為 支出予定額
基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業	1,070,885	522,135
基山町多世代交流センター憩の家指定管理料	89,095	17,819
基山町ジビエ解体処理施設指定管理料	10,000	2,000
基山町営基山駅前駐車場管理業務委託料	13,720	8,416
基山小学校増築校舎購入維持管理事業	125,551	111,620
基山町体育施設指定管理料	220,405	176,405
地域おこし協力隊人件費(令和5年度)	6,498	6,498
集落支援員人件費(令和5年度)	12,607	9,317
集落支援員人件費(令和6年度)	36,277	36,277
地域おこし協力隊人件費(令和6年度)	14,459	14,459
固定資産評価替業務委託料	3,660	3,660
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]西消防署庁舎建設	18,436	2,663
(鳥栖・三養基地区消防事務組合)緊急防災・減災事業(高規格救急自動車購入等)	15,680	9,031
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]指令システムサーバー	1,343	803
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]補助車庫	566	424
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]庁舎外壁改修	7,675	6,602
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]救助工作車	17,185	13,727
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]災害対応ドローン	222	221
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]自動心肺蘇生器	1,010	1,008
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]空調設備等改修工事	5,127	4,558
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]高規格救急車(救2)	2,726	2,726
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]デジタル無線電源等強化	2,350	2,350
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]浴室改修設計	113	113
[鳥栖・三養基地区消防事務組合]3階トイレ改修工事	194	194
[三神地区環境事務組合]三神地区汚泥再生処理センター基幹的設備改良事業(一般廃棄物処理事業)	251,905	251,161
[筑紫野・小郡・基山清掃施設組合]一般事業(公共施設の除去)(平成28年度起債分)	19,774	4,942
[筑紫野・小郡・基山清掃施設組合]一般廃棄物処理事業(令和5年度起債分)	6,200	6,200
合 計	1,953,663	1,215,329

8) 繰越明許費繰越額

第13表 令和6年度 繰越明許費繰越額

事 項	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 負担金	7,589	7,589		7,500	89
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付 金事業	50,613	12,573		12,573	
防災重点農業用ため池調査計画業務	24,000	23,997		23,997	
森林整備業務委託料	1,500	1,500			1,500
道路メンテナンス事業（橋梁）	13,669	13,669		9,920	3,749
地方創生道整備交付金事業	50,582	50,582		24,525	26,057
社会資本整備総合交付金事業（公園）	24,195	24,194		18,913	5,281
立地適正化計画改定業務委託料	4,886	4,886		2,443	2,443
急傾斜地崩落防止事業	9,079	9,079		9,008	71
合 計	186,113	148,069	0	108,879	39,190

2 一般会計の状況

(1) 歳入

①歳入の概要

令和6年度の歳入決算の状況は、第14表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	9,798,651	10,435,508	636,857	6.5
調定額	9,425,984	10,289,780	863,796	9.2
収入済額	9,389,836	10,252,143	862,307	9.2
不納欠損額	2,864	852	△ 2,012	△ 70.3
収入未済額	33,284	36,786	3,502	10.5

予算現額に対する収入済額の割合は98.2%（前年度95.8%）、調定額に対する収入済額の割合は99.6%（前年度99.6%）となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 款別歳入の状況

(単位：千円、%)

款 \ 年度	令和5年度	令和6年度	歳入の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 町 税	2,567,934	2,618,619	25.5	50,685	2.0
2 地方譲与税	59,414	60,809	0.6	1,395	2.3
3 利子割交付金	712	829	0.0	117	16.4
4 配当割交付金	8,239	12,720	0.1	4,481	54.4
5 株式等譲渡所得割交付金	9,273	15,691	0.1	6,418	69.2
6 法人事業税交付金	38,718	41,978	0.4	3,260	8.4
7 地方消費税交付金	422,781	459,218	4.5	36,437	8.6
8 環境性能割交付金	5,244	5,648	0.1	404	7.7
9 地方特例交付金	26,460	106,879	1.0	80,419	303.9
10 地方交付税	1,551,531	1,660,233	16.2	108,702	7.0
11 交通安全対策特別交付金	1,884	1,967	0.0	83	4.4
12 分担金及び負担金	25,693	29,569	0.3	3,876	15.1
13 使用料及び手数料	134,081	147,326	1.4	13,245	9.9
14 国庫支出金	1,555,110	1,718,166	16.8	163,056	10.5
15 県支出金	680,725	800,396	7.8	119,671	17.6
16 財産収入	137,614	6,361	0.1	△ 131,253	△ 95.4

17 寄 附 金	910,867	1,052,705	10.3	141,838	15.6
18 繰 入 金	540,916	678,277	6.6	137,361	25.4
19 繰 越 金	286,914	334,155	3.3	47,241	16.5
20 諸 収 入	203,240	214,146	2.1	10,906	5.4
21 町 債	222,486	286,451	2.8	63,965	28.8
歳 入 合 計	9,389,836	10,252,143	100.0	862,307	9.2

②款別の歳入状況

第1款 町 税

第16表 年度別町税の決算状況 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	す 予 算 収 入 額 率 対	す 調 定 収 入 額 率 対		
R 4	2,390,582	2,525,046	2,490,309	27.7	104.2	98.6	1,271	33,466
R 5	2,523,410	2,599,316	2,567,934	27.3	101.8	98.8	1,348	30,035
R 6	2,541,764	2,652,649	2,618,619	25.5	103.0	98.7	852	33,177

令和6年度は収入未済額が増加、不能欠損額は減少している。

第17表 町税の税目別比較表 (単位：千円、%)

区 分 税 目	令和5年度	令和6年度	町税に 占める 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
町 民 税	1,021,734	987,352	37.8	△ 34,382	96.6
固 定 資 産 税	1,340,843	1,425,260	54.4	84,417	106.3
軽自動車税	57,295	59,015	2.2	1,720	103.0
町たばこ税	146,098	144,745	5.5	△ 1,353	99.1
入 湯 税	1,964	2,247	0.1	283	114.4
合 計	2,567,934	2,618,619	100.0	50,685	102.0

令和6年度は、町民税の合計で、前年より50,685千円の増収となった。

第18表 現年課税分の徴収率の比較 (単位：%)

年 度	個人町民税	固定資産税
令和4年度	99.2	99.6
令和5年度	99.1	99.7
令和6年度	99.0	99.6

令和6年度は徴収率は減少した。

第19表 町民税の個人・法人の年度別決算状況 (単位：千円)

年 度 税 目		令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額
町民税		1,042,563	1,021,734	987,352
内 訳	個人	800,314	816,955	738,599
	法人	242,249	204,779	248,753

個人町民税は78,356千円減、法人町民税は43,975千円の増収。(対前年比)

第20表 最近2か年の滞納税額の状況 (単位：千円)

区 分	令和5年度			令和6年度		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
1 町 税	10,455	19,580	30,035	10,104	23,076	33,180
(1) 町 民 税	6,551	12,917	19,468	4,251	15,964	20,215
(2) 固定資産税	3,380	5,738	9,118	5,204	5,964	11,168
(3) 軽自動車税	524	925	1,449	649	1,148	1,797
(4) 町たばこ税	0	0	0	0	0	0

①滞納税額は、現年分と繰越分の合計では、前年度比3,145千円増加している。

②公平性の観点からしても、滞納税額の早期回収に努められたい。

第21表 最近3か年の不納欠損額の状況

(単位：件、千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 町 税	57	1,271	48	1,168	43	852
(1) 町 民 税	44	983	20	857	22	705
(2) 固定資産税	3	219	6	83	5	31
(3) 軽自動車税	10	69	22	228	16	116

第22表 不納欠損43件の内訳

地方税法第15条の7 第1項1号	21件	339千円
〃 〃 2号	10件	162千円
〃 〃 3号(注)	7件	269千円
〃 第5項	5件	81千円
〃 第18条	0件	0千円

①以上の43件は地方税法の規定に基づき、正当な手続きを経て適正に不納欠損処理されている。

②(注)の条文は、「その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき」である。

第2款 地 方 譲 与 税

第23表 地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
2 地 方 譲 与 税	59,414	60,809	1,395	2.3
(1) 地方揮発油譲与税	13,751	13,681	△ 70	△ 0.5
(2) 自動車重量譲与税	41,459	41,871	412	1.0
(4) 森林環境譲与税	4,204	5,257	1,053	25.0

森林環境譲与税は令和元年度から譲与が始められたものであるが、自然的条件が悪く採算ベースに乗らない森林について、市町村自らが管理を行う森林経営管理制度が創設され、森林整備等に必要な財源に充てられるための森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。

- 第3款 利子割交付金
 第4款 配当割交付金
 第5款 株式等譲渡所得割交付金
 第6款 法人事業税交付金

第24表 利子割交付金等の状況 (単位：千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
3 利子割交付金	712	829	117	16.4
4 配当割交付金	8,239	12,720	4,481	54.4
5 株式等譲渡所得割交付金	9,273	15,691	6,418	69.2
6 法人事業税交付金	38,718	41,978	3,260	8.4

①県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

②法人事業税交付金が令和2年度から新たに設けられた。

第7款 地方消費税交付金

第25表 地方消費税交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
7 地方消費税交付金	422,781	459,218	36,437	8.6

精算後の地方消費税収入額の1/2相当額を人口・従業員数で按分して県から交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

第26表 環境性能割交付金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
8 環境性能割交付金	5,244	5,648	404	7.7

当交付金は、廃止された自動車取得税交付金に代わり、県に納付された自動車税環境性能割の約6割相当額が、道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

第27表 地方特例交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
9 地方特例交付金	26,460	106,879	80,419	303.9

個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補填するものである。

第10款 地方交付税

第28表 地方交付税の状況 (単位：千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
10 地方交付税	1,551,531	1,660,233	108,702	7.0

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税を市町村が等しく事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第29表 地方交付税の推移 (単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	前年度比増減		歳入構成比
				金額	比率	
令和2年度	1,049,419	132,264	1,181,683	60,325	5.4	10.6
令和3年度	1,365,016	134,770	1,499,786	318,103	26.9	15.7
令和4年度	1,372,597	159,579	1,532,176	32,390	2.2	17.0
令和5年度	1,371,337	180,194	1,551,531	19,355	1.3	16.5
令和6年度	1,477,772	182,461	1,660,233	108,702	7.0	16.2

第11款 交通安全対策特別交付金

第30表 交通安全対策特別交付金の状況 (単位：千円、%)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
11 交通安全対策特別交付金	1,884	1,967	83	4.4

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

第31表 分担金及び負担金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
12 分担金及び負担金	25,693	29,569	3,876	15.1
(1) 分 担 金	650	2,659	2,009	309.1
(2) 負 担 金	25,043	26,910	1,867	7.5

令和6年度の分担金の内訳は、県営法人経営農地整備事業分担金1,575千円、及び農地農業用施設災害復旧費1,084千円である。

また、負担金の内訳は、保育料現年度分13,196千円、放課後児童健全育成事業負担金9,183千円、保健事業負担金2,288千円及び老人ホーム入所負担金2,243千円である。

第13款 使用料及び手数料

第32表 使用料及び手数料の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
13 使用料及び手数料	134,081	147,326	13,245	9.9
(1) 使 用 料	85,679	99,085	13,406	15.6
(2) 手 数 料	48,402	48,241	△ 161	△ 0.3

使用料の主なものは住宅使用料40,765千円、地域優良賃貸住宅使用料25,005千円であり、前年度より314千円増。手数料の主なものはごみ収集処理手数料40,274千円で、前年度より549千円減。

第33表 町営住宅使用料の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅使用料	40,024	40,410	40,765
収入未済額	3,250	2,999	3,347
住宅入居率	77.7	80.6	78.9

①入居率は園部団地が46.3%、割田団地が96.7%、本桜団地が88.3%である。

園部団地と割田団地が入居率減、本桜団地は昨年度と同じ入居率である。

②住居の改善等により、入居率を上げるよう努められたい。

第14款 国庫支出金

第34表 国庫支出金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
14 国庫支出金	1,555,110	1,718,166	163,056	10.5
(1) 国庫負担金	921,809	1,002,078	80,269	8.7
(2) 国庫補助金	627,976	711,475	83,499	13.3
(3) 委託金	5,325	4,613	△ 712	△ 13.4

国庫補助金には物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金247,548千円、デジタル基盤改革支援補助金86,080千円、地方創生推進交付金85,187千円、踏切改良計画事業補助金67,942千円、子ども・子育て支援交付金45,822千円、国宝重要文化財保存・活用事業費補助金36,609千円等が含まれている。

第15款 県支出金

第35表 県支出金の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
15 県支出金	680,725	800,396	119,671	17.6
(1) 県負担金	440,710	478,610	37,900	8.6
(2) 県補助金	201,401	277,696	76,295	37.9
(3) 委託金	38,614	44,090	5,476	14.2

県支出金には、施設型給付費負担金133,452千円、障害者自立支援給付費負担金118,453千円、障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金81,912千円、林道施設現年発生災害復旧費補助費60,570千円、国民健康保険基盤安定負担金48,994千円、SAGA2024市町運営費補助金43,658千円ある。

第16款 財産収入

第36表 財産収入の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
16 財産収入	137,614	6,361	△ 131,253	△ 95.4
(1) 財産運用収入	4,885	5,961	1,076	22.0
(2) 財産売却収入	132,729	400	△ 132,329	△ 99.7

主なものは、普通財産貸付収入2,636千円及び福祉振興基金利子1,098千円である。

第17款 寄附金

第37表 寄附金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
17 寄附金	910,867	1,052,705	141,838	15.6
(1) 教育費寄附金	127	177	50	39.4
(2) 一般寄附金	0	0	0	—
(3) 総務費寄附金	910,219	1,051,961	141,742	15.6
(4) 民生費寄附金	521	567	46	8.8
(5) 災害復旧費寄附金	0	0	0	—
(6) 衛生費寄附金	0	0	0	—

総務費寄附金のうち、ふるさと応援寄附金は1,045,976千円、企業版ふるさと納税寄附金は3,800千円である。

第18款 繰入金

第38表 繰入金の状況 (単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
18 繰入金	540,916	678,277	137,361	25.4
(1) 基金繰入金	538,480	677,124	138,644	25.7
(2) 特別会計繰入金	2,436	1,153	△ 1,283	△ 52.7

基金繰入の主なものは、ふるさと応援寄附基金560,770千円、財政調整基金100,000千円である。

第19款 繰越金

決算額は334,155千円で、前年度より47,241千円増加している。

第20款 諸収入

第39表 諸収入の状況

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
20 諸 収 入	203,240	214,146	10,906	5.4
(1) 延滞金、加算金及び過料	2,501	951	△ 1,550	△ 62.0
(2) 町預金利子	8	330	322	4025.0
(3) 貸付金元利収入	32,946	47,802	14,856	45.1
(4) 受託事業収入	48,128	53,906	5,778	12.0
(5) 雑 入	119,657	111,157	△ 8,500	△ 7.1

①延滞金は951千円で、町税の延滞金である。

②受託事業収入の主なものは、介護保険組合受託事業33,429千円である。

③雑入の主なものは、火災共済給付金26,140千円、鳥栖地区広域市町町村圏組合負担金介護保険分過年度返還金16,293千円である。

第21款 町 債

①町が事業を行うため、国などから借入れたものである。

②令和6年度の借入額は286,451千円（前年度比63,965円の増加）となっている。

③令和6年度末の町債残高は57億2千6百円（前年度比2億8千万円の減少）となり、町民一人当たり325千円の借入金となる。

(2) 歳出

①歳出の概要

令和6年度の歳出決算の状況は、第40表のとおりである。

第40表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	
			金額	比率
予算現額	9,798,651	10,435,508	636,857	6.5
支出済額	9,055,681	9,895,966	840,285	9.3
翌年度繰越額	376,550	148,069	△ 228,481	△ 60.7
不用額	366,420	391,473	25,053	6.8

予算現額に対する支出済額の割合は、94.8%（前年度92.4%）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、第41表のとおりである。

第41表 款別目的別歳出状況

(単位：千円、%)

款 \ 年度	令和5年度	令和6年度	歳出の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 議会費	100,221	104,080	1.1	3,859	3.9
2 総務費	2,270,620	2,399,334	24.2	128,714	5.7
3 民生費	3,367,845	3,533,901	35.7	166,056	4.9
4 衛生費	638,865	659,122	6.7	20,257	3.2
5 労働費	17,641	19,807	0.2	2,166	12.3
6 農林水産業費	108,731	119,046	1.2	10,315	9.5
7 商工費	261,081	207,596	2.1	△ 53,485	△ 20.5
8 土木費	510,324	753,892	7.6	243,568	47.7
9 消防費	281,275	332,158	3.4	50,883	18.1
10 教育費	769,494	929,201	9.4	159,707	20.8
11 災害復旧費	64,740	173,008	1.7	108,268	167.2
12 公債費	593,509	587,304	5.9	△ 6,205	△ 1.0
13 諸支出金	71,335	77,517	0.8	6,182	8.7
14 予備費	0	0	0.0	0	—
合計	9,055,681	9,895,966	100.0	840,285	9.3

②款別の歳出状況

第1款 議会費

第42表 議会費の状況

(単位：千円)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
1 議会費	100,221	104,080	3,859

第2款 総務費

第43表 総務費の状況

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
2 総務費	2,270,620	2,399,334	128,714
(1) 総務管理費	2,084,066	2,200,470	116,404
(2) 徴税費	105,749	100,987	△ 4,762
(3) 戸籍住民基本台帳費	62,857	84,575	21,718
(4) 選挙費	16,244	11,636	△ 4,608
(5) 統計調査費	919	857	△ 62
(6) 監査委員費	785	809	24

総務管理費のうち、多額なものとしては、ふるさと応援寄附基金積立金506,738千円、ふるさと納税返礼品等363,884千円、財政調整基金積立金232,000千円、ふるさと納税に係る業務委託料142,853千円である。

第44表 補助金交付の状況

(単位：千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名 (令和6年度)	交 付 額		
			4 年度	5 年度	6 年度
総務課 *令和4年度から 総務企画課→ 総務課へ	職員健康診断補助金	職員健康診断に伴う 助成金	833	869	1,022
	全国高等学校駅伝競走大会出場奨励 金	佐賀県立鳥栖工業高 等学校	100	100	100
	消火器購入補助金	第6区、16区、第17区、第 1部、第3部、第9部	74	268	200
	各部運営費補助金	消防団各部	1,965	2,240	2,418
	消防施設整備費補助金	第1区、2区、第11区、第1部	196	—	1,040
	その他		1,001	1,272	—
小 計			4,169	4,749	4,780
企画政策課 *令和4年度から 新設	地域活性化支援事業補助金	きやまSGK	286	224	286
小 計			286	224	286
財政課	ふるさと応援寄附交付金	学校法人東明館学園	3,860	4,139	4,774
小 計			3,860	4,139	4,774
住民課	高齢者運転免許自主返納支援事業補 助金	個人	1,211	1,389	1,316
小 計			1,211	1,389	1,316
健康増進課	鳥栖三養基医師会立看護高等専修学 校運営補助金	鳥栖三養基医師会立 看護高等専修学校	801	815	801
小 計			801	815	801
福祉課	社会福祉協議会補助金	基山町社会福祉協議会	36,475	38,012	47,958
	民生委員児童委員協議会補助金	基山町民生委員児童 委員協議会	4,982	4,982	4,982
	身体障害者自動車改造費補助金	個人1件	—	100	100
	成年後見制度法人後見支援事業補助金	基山町社会福祉協議会	—	363	354
	社会福祉法人等補助金	基山町社会福祉協議会	738	703	659
	老人福祉対策事業補助金	プラチナ協議会	—	1,020	1,046
	生活支援サービス等支援補助金	正応寺、通いの場 (R6:10 件) きやまSGK	755	1,042	693
	その他		320	—	—
小 計			43,270	46,222	55,792
こども課	特別保育事業補助金 (延長保育事業)	たんぼぼこども園 基山パディ認定こども園 他5	4,322	5,036	5,767
	特別保育事業補助金 (一時預かり事業)	基山パディ認定こども園 たんぼぼ保育園 他2	904	1,786	3,098
	保育体制強化事業費補助金	たんぼぼこども園 基山パディ認定こども園 他4	—	—	3,374
	認可外保育施設健康・安全対策事業 補助金	ころころ保育園 さくらんぼ教室	557	586	321
	保育所等における性被害防止対策に 係る設備等支援事業費補助金	基山パディ認定こども園 ちびはる認定こども園 他1	—	—	202
	私立幼稚園運営費補助金	学校法人見真学園	201	201	183
	町こどもクラブ連絡協議会補助金	基山町子どもクラブ連絡 協議会	115	230	230
	町民会議活動費補助金	基山町青少年育成 町民会議	1,293	1,499	1,500
	その他		11,888	18,661	—
小 計			19,280	27,999	14,675

第44表 補助金交付の状況 (つづき)

(単位：千円)

課 名	補助金名	補助金交付 団体名 (令和6年度)	交 付 額		
			4年度	5年度	6年度
産業振興課	経営所得安定対策等推進事業費補助金	基山町農業再生協議会	2,600	2,816	2,800
	中山間地域等直接支払交付金	亀の甲集落協定他6	7,264	7,457	7,457
	米消費拡大推進協議会補助金	基山町米消費拡大推進協議会	400	400	400
	農業次世代人材投資事業費補助金	個人 他3	5,850	4,641	2,850
	経営開始資金補助金	個人 他1	1,500	3,000	3,750
	産業の振興に寄与する団体等に対する補助金	個人 他1	1,114	1,206	3,200
	農業・農村振興整備事業補助金	個人 他1	4,491	594	2,901
	多面的機能支払補助金	鎌浦遊水会 他7	3,962	3,855	3,800
	死亡獣畜処理対策事業補助金	個人	—	3	7
	町商工会活動費補助金	基山町商工会	12,000	12,500	12,850
	きのくに祭り振興会活動費補助金	きのくに祭り振興会	2,200	2,600	3,200
	企業立地奨励金	日本タングステン 他3	38,650	30,380	101,320
	産業振興協議会補助金	基山町産業振興協議会	4,029	3,500	3,450
	産業振興に寄与する団体等に対する補助金	基山モール商店街同組合他2	—	844	1,000
	創業者支援事業補助金	個人	—	—	300
	基山町経営革新計画推進補助金		—	—	760
	鳥獣被害防止対策補助金		—	—	587
	町観光協会活動費補助金	基山町観光協会	1,000	1,000	1,000
	観光おもてなし事業補助金	基山町観光協会	912	1,182	1,182
	基山町産業振興に寄与する団体等に対する補助金 (Kappo事業)	基山町商工会	2,500	1,500	900
	基山町産業振興に寄与する団体等に対する補助金 (商店街等にぎわいづくり事業)	基山町商工会	—	1,400	1,200
	森林・山林多面的機能発揮対策事業費補助金	基山林研里山を守る会	210	175	210
	その他		200,414	90,132	14,935
小 計			289,096	169,185	170,059

第44表 補助金交付の状況（つづき）

（単位：千円）

課 名	補助金名	補助金交付 団体名（令和6年度）	交 付 額		
			4年度	5年度	6年度
まちづくり課	食品衛生の向上に関する補助金	佐賀県食品衛生協会	50	40	40
	生ごみ処理機購入に対する補助金	個人16件	83	158	188
	まちづくり基金事業補助金	きやまオリーブの会 他4団体	2,349	1,000	800
	町PTA活動費補助金	基山小、若基小、基山中PTA	66	68	70
	自治公民館活動費補助金	1区～17区	630	627	636
	公民館運営育成費補助金	1区～17区	1,020	1,020	1,020
	区公民館建設等に対する補助金	8区、9区、16区	5,910	850	875
	文化協会活動費	基山町文化協会	180	180	180
	町体育協会補助金	基山町体育協会	4,144	3,086	2,323
	各種大会出場費補助金	基山町に在住する個人及び団体	1,367	1,425	1,130
	コミュニティ助成事業補助金	第5区自主防災会	1,900	—	2,000
	その他		410	—	—
	小 計		18,109	8,454	9,262
定住促進課	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	個人	17,100	5,800	8,800
	結婚新生活支援補助金	個人	1,231	1,493	1,847
	移住支援金	個人	1,000	5,000	600
	佐賀暮らしスタート支援事業に係る移住 支援金	個人	—	2,200	2,200
	園部団地入居者移転補助金	個人	412	569	306
	園部団地入居者移転先住宅家賃補助金	個人	72	433	163
	その他		9,875	950	—
	小 計		29,690	16,445	13,916
建設課	浄化槽設置整備事業補助金	個人10	2,786	2,027	5,102
	浄化槽維持管理費補助金	個人217	5,454	5,130	5,859
	浄化槽維持管理費（修理）補助金	個人25	170	186	520
	法定外公共物機能管理事業補助金	個人1	—	495	281
	雨水貯水タンク設置補助金	個人2	24	45	20
	その他		1,240	—	—
	小 計		9,674	7,883	11,782
教育学習課	社会教育団体活動費補助金	基山町民俗芸能保存会	500	950	810
	街なみ整備助成事業等補助金	大興善寺、荒穂神社	—	—	5,768
	街なみ環境整備協議会活動助成事業 補助金	木山口町まちづくり 協議会	2,318	2,400	400
	英語検定料補助金	個人104	414	321	478
	若基小学校制服購入費補助金	個人17	73	158	345
	交通危険防止事業補助金	個人46	81	79	68
	小学生交通危険防止事業補助金	個人33	32	58	48
	生徒派遣費補助金		272	372	675
	小 計		3,690	4,338	8,592
合 計			423,136	291,842	296,035

（注）令和6年度新規事業のほか過去3年間における主なものを掲載し、それ以外はその他として計上している。

令和6年度は、前年度比129百万円減少している。

第45表 各課の委託料

(単位：千円)

課 名	令和5年度	令和6年度	前年度比 増減額
議 会 事 務 局	2,510	2,016	△ 494
総 務 課	56,537	64,424	7,887
企 画 政 策 課	44,392	116,132	71,740
財 政 課	205,396	223,642	18,246
税 務 課	10,071	12,091	2,020
住 民 課	4,676	24,347	19,671
健 康 増 進 課	93,951	113,044	19,093
福 祉 課	176,076	57,454	△ 118,622
こ ど も 課	12,327	15,904	3,577
産 業 振 興 課	45,465	35,535	△ 9,930
ま ち づ く り 課	255,726	252,651	△ 3,075
定 住 促 進 課	32,922	15,294	△ 17,628
建 設 課	50,710	62,562	11,852
教 育 学 習 課	60,642	117,829	57,187
合 計	1,051,401	1,112,925	61,524

第46表 コミュニティバス運行業務支援負担金

負 担 金	16,402千円
1日当り単価	55.978円
1日一人当り単価	525円

第47表 コミュニティバス運行状況

令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
運 行 日 数	294日	運 行 日 数	293日
利 用 者 数	28,890人	利 用 者 数	31,230人
1 日 平 均	98.2人	1 日 平 均	106.5人

コミュニティバス運行経費1,907万円に対し、国庫補助金の267万円を差引いた1,640万円がコミュニティバス運行業務支援負担金となっている。

第3款 民 生 費

第48表 民生費の状況

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
3 民 生 費	3,367,845	3,533,901	166,056
(1) 社会福祉費	2,031,978	2,063,180	31,202
(2) 児童福祉費	1,335,417	1,470,721	135,304
(3) 災害救助費	450	0	△ 450

民生費の主な内訳

(単位：千円)

障害福祉サービス費	468,164
施設型給付費	422,136
障害児通所給付費	320,393
児童手当	306,905
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金	236,127
後期高齢者医療療養給付費負担金	221,141
地域型保育施設給付費	166,390
国民健康保険特別会計繰出金	129,005
子どもの医療費助成費	101,410

第49表 多世代交流センター憩の家利用状況 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度
開館日数	293日	287日
利用者数	28,498人	33,365人
1日当り利用者数	97人	116人

第50表 多世代交流センター憩の家収支状況 (単位：千円)

収 入 合 計	20,134
支 出 合 計	19,925
収 支 差 額	209
当 期 収 支 差 額	△ 115
前 期 未 支 払 資 金 残 高	2,803
当 期 未 支 払 資 金 残 高	2,688

第51表 保育園年齢別保育実施人員（令和7年3月31日現在）（単位：人、％）

年 齢 年 度	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	定 員
令和5年度	21	26	31	42	49	54	223	230
令和6年度	13	30	33	38	43	49	206	230
増 減 率	△ 38.1	15.4	6.5	△ 9.5	△ 12.2	△ 9.3	△ 7.6	0.0

令和7年3月31日現在待機児童はいない。

第52表 子どもの医療費助成状況（単位：件、千円）

年 度	区 分	入 院		通 院		計	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
令和5年度	就学前	129	7,734	22,725	37,204	22,854	44,938
	小学生	26	1,499	15,828	33,060	15,854	34,559
	中学生	20	1,320	5,078	11,608	5,098	12,928
	高校生	13	1,110	4,268	9,835	4,281	10,945
	高額療養費戻入	—	△ 3,233	—	0	—	△ 3,233
	計	188	8,430	47,899	91,707	48,087	100,137
令和6年度	就学前	163	10,666	21,151	33,839	21,314	44,505
	小学生	29	1,826	16,324	33,676	16,353	35,502
	中学生	14	979	5,988	13,744	6,002	14,723
	高校生	17	1,135	4,632	11,033	4,649	12,168
	高額療養費戻入	—	△ 5,488	—	0	—	△ 5,488
	計	223	9,118	48,095	92,292	48,318	101,410

第4款 衛 生 費

第53表 衛生費の状況（単位：千円）

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
4 衛 生 費	638,865	659,122	20,257
(1) 保健衛生費	284,679	250,624	△ 34,055
(2) 清掃費	353,289	407,607	54,318
(3) 上水道費	897	891	△ 6

衛生費の主な内訳（単位：千円）

広域ごみ処理施設運営費負担金	179,697
塵芥不燃物収集運搬業務委託料	140,349
各種予防接種委託料	74,379

第54表 予防注射状況（接種延人数）

（単位：人）

種 目	令 和 5 年度	令 和 6 年度	増減	種 目	令 和 5 年度	令 和 6 年度	増減
四 種 混 合	484	163	△ 321	水 疱	210	199	△ 11
五 種 混 合	—	292	292	B 型 肝 炎	328	292	△ 36
麻 疹 風 疹 混 合	269	260	△ 9	ロタワクチン (1 価)	193	158	△ 35
日 本 脳 炎	517	528	11	ロタワクチン (5 価)	46	40	△ 6
二 種 混 合	123	123	0	高齢者肺炎球菌	213	59	△ 154
高 齢 者 インフルエンザ	3,289	2,987	△ 302	新型コロナウイルス ス ワ ク チ ン	—	768	768
B C G	105	110	5	帯 状 疱 疹 ワ ク チ ン	—	385	385
子宮頸がん予防	302	495	193	子どものインフ ル エ ン ザ	1,033	1,044	11
ヒ ブ ワ ク チ ン	429	120	△ 309	妊 娠 ・ 安 心 風 し ん 予 防 接 種	20	13	△ 7
小児用肺炎球菌	436	412	△ 24	計	7,997	8,448	451

第55表 葬祭公園の使用状況

（単位：件）

月 年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5 年 度	町内	22	14	7	16	18	21	14	19	23	15	20	30	219
	町外	2	2	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	10
6 年 度	町内	17	20	13	15	17	23	21	19	19	12	12	16	204
	町外	1	0	0	1	0	0	0	2	1	0	3	2	10

第56表 クリーンヒル宝満搬入量推移

（単位：トン、％）

市町 年度	基 山 町		筑紫野市		小 郡 市		合 計	
	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率	搬入量	比率
令和 4 年度	5,456	11.0	28,772	57.8	15,547	31.2	49,775	100.0
令和 5 年度	5,327	10.8	28,710	57.9	15,516	31.3	49,553	100.0
令和 6 年度	5,271	10.9	27,995	57.9	15,060	31.2	48,326	100.0

基山町の搬入量は、前年度比55トンの減である。

第57表 し尿・浄化槽汚泥搬入推移 (単位：キロリットル)

区分 年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
令和4年度搬入量	2,021	4,747	6,768
令和5年度搬入量	1,992	4,605	6,597
令和6年度搬入量	1,897	4,548	6,445

搬入量は、前年度比152キロリットル(2.4%)減少している。

第5款 労働費

第58表 労働費の状況 (単位：千円)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
5 労働費	17,641	19,807	2,166

主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金5,000千円、生涯現役地域づくり環境整備部会貸付金11,765千円である。

第6款 農林水産業費

第59表 農林水産業費の状況 (単位：千円)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
6 農林水産業費	108,731	119,046	10,315
(1) 農業費	92,692	107,481	14,789
(2) 林業費	16,039	11,565	△ 4,474

農業費には、ジビエ解体処理施設指定管理料2,000千円が含まれる。

第7款 商 工 費

第60表 商工費の状況

(単位：千円)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
7 商 工 費	261,081	207,596	△ 53,485

主なものは、企業立地奨励金101,320千円、中小企業小口資金貸付金18,000千円、企業立地促進特区補助金15,000千円、町商工会活動費補助金12,850千円がある。

第8款 土 木 費

第61表 土木費の状況

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
8 土 木 費	510,324	753,892	243,568
(1) 土木管理費	32,576	33,633	1,057
(2) 道路橋梁費	201,031	460,763	259,732
(3) 都市計画費	58,682	53,086	△ 5,596
(4) 下水道費	153,101	162,788	9,687
(5) 住宅費	64,934	43,622	△ 21,312

①道路橋梁費には、三国・丸林線道路改良工事151,808千円、踏切道改良事業負担金109,384千円、町道舗装補修工事37,391千円、修繕料19,172千円、が含まれる。

②下水道費は、下水道事業会計繰出金162,768千円である。

第62表 令和6年度までの町道舗装

等 級	路線数	道路延長(m)	道路面積(m ²)	舗装延長(m)	舗装率(%)
1	25	25,663.2	291,613.6	25,322.3	98.7
2	58	30,034.9	176,134.4	29,759.9	99.1
3	411	87,869.9	383,672.2	76,427.6	87.0
計	494	143,568.0	851,420.2	131,509.8	91.6

1等級は幹線路線で町道1～200号まで、2等級は補完道路で町道201～500号まで、3等級は501～1000号までである。

第9款 消 防 費

第63表 消防費の状況

(単位：千円)

款	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
9 消 防 費	281,275	332,158	50,883

主な支出は、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金237,984千円（前年度223,489千円）及び急傾斜地崩壊防止工事34,278千円である。

第10款 教 育 費

第64表 教育費の状況

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
10 教 育 費	769,494	929,201	159,707
(1) 教育総務費	107,235	103,558	△ 3,677
(2) 小学校費	190,986	167,662	△ 23,324
(3) 中学校費	71,644	75,117	3,473
(4) 社会教育費	222,275	290,816	68,541
(5) 保健体育費	177,153	291,865	114,712
(6) 幼稚園費	201	183	△ 18

①小学校管理費は、基山小学校63,396千円、若基小学校26,954千円である。

なお、基山小学校には増築校舎購入費13,191千円、修繕料13,633千円及び光熱水費10,385千円、若基小学校には光熱水費4,668千円及び修繕料1,803千円が含まれている。

②中学校費の内訳は、学校管理費44,709千円と教育振興費30,408千円である。

③社会教育費には、基肄城跡測量実施設計業務委託料29,753千円、図書購入費12,000千円、光熱水費10,540千円が含まれる。

④保健体育費には、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会負担金102,605千円、体育施設指定管理料44,000千円及びスポーツイベント実施業務委託料14,630千円が含まれる。

第65表 町立図書館の貸出利用状況

年 度 区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)
7歳未満	1,935	14,266	1,510	10,384
7歳～12歳	6,061	39,752	6,318	40,619
13歳～15歳	1,034	5,706	946	5,032
16歳～18歳	527	2,126	661	3,145
19歳～22歳	448	1,887	432	1,799
23歳～29歳	1,064	5,045	1,063	4,427
30歳～39歳	7,186	42,770	7,130	43,114
40歳～49歳	8,724	50,374	8,747	49,151
50歳～59歳	6,243	27,715	6,304	29,087
60歳以上	23,480	85,892	23,467	87,046
団体等	902	15,424	998	16,692
合 計	57,604	290,957	57,576	290,496
対前年度増減	3,673	15,991	△ 28	△ 461

貸出冊数は人口2万人未満の全国の自治体で7年連続日本一を継続している。

(職員のていねいな対応やイベントの工夫も全国一位の維持には欠かせない要素と考えられ大いに評価できる。)

第66表 町民会館利用状況

※会議室は4室の合計

施 設 年 度	令和5年度		令和6年度	
	件数 (件)	人員数 (人)	件数 (件)	人員数 (人)
全館	33	22,110	52	21,444
大ホール	210	26,913	193	27,715
小ホール	302	13,683	348	17,040
リハーサル室	943	9,497	945	9,370
和・茶室 (計)	731	11,615	640	10,488
ホワイエ	68	4,034	73	5,175
視聴覚室	304	7,091	261	6,310
会議室 (計)	1,443	18,636	1,429	24,292
実習室	454	7,944	440	8,800
町 民 会 館 合 計	4,488	121,523	4,381	130,634
対 前 年 度 増 減	△ 126	△ 411	△ 107	9,111

利用人員数は、前年度比9,111人 (7.5%) 増加している。

第67表 体育施設利用状況

年 度 施 設		令和5年度		令和6年度	
		件数(件)	人員数(人)	件数(件)	人員数(人)
基山小学校体育館		899	12,692	953	14,050
若基小学校体育館		749	13,176	759	15,299
中学校体育館		509	4,762	913	4,728
町営球場		379	12,059	384	10,624
テニスコート		1,515	25,647	1,598	25,791
基山小学校運動場		319	10,190	315	10,266
若基小学校運動場		390	12,258	375	11,588
多目的運動場		931	43,873	936	37,913
総合体育館	アリーナ	2,586	58,766	2,466	63,611
	会議室	278	2,017	236	2,055
	トレーニング室		10,343		10,793
	武道場	1,028	26,207	1,034	34,467
体 育 施 設 合 計		9,583	231,990	9,969	241,185
対 前 年 度 増 減		5	11,955	386	9,195

利用人員数が前年度比4.0%増加している。

第11款 災 害 復 旧 費

第68表 災害復旧費の状況

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
11 災 害 復 旧 費	64,740	173,008	108,268
(1) 農林水産施設災害復旧費	45,140	85,335	40,195
(2) 公共土木施設災害復旧費	0	21,667	21,667
(3) 公共施設・公用施設災害復旧	19,037	31,196	12,159
(4) 文教施設災害復旧費	563	34,810	34,247

令和6年度の災害復旧費の主なものとして、農地農業用施設災害復旧工事13,207千円、林道施設災害復旧工事69,851千円、公共施設公用施設修繕料27,497千円、公共土木施設災害復旧工事21,621千円がある。

第12款 公債費

第69表 公債費の状況

(単位：千円)

款	令和4年度	令和5年度	令和6年度
12 公債費	594,087	593,509	587,304

公債元金の償還が566,211千円、支払利子が21,093千円である。

第13款 諸支出金

第70表 諸支出金の状況

(単位：千円)

款 項	令和5年度	令和6年度	前年度比増減額
13 諸支出金	71,335	77,517	6,182
(1) 土地開発基金費	56	145	89
(2) 諸費	71,279	77,372	6,093

令和6年度は、子ども・子育て支援交付金23,906千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金12,772千円、施設型給付費負担金9,067千円が主なものである

第14款 予備費

第71表 予備費の充用の状況

(単位：千円)

款	令和4年度充用額	令和5年度充用額	令和6年度充用額
14 予備費	10,745	6,929	2,085

予備費の充用件数は2件で、全件とも適正な手続きが執られている。

3 特別会計の状況

令和6年度、当町において地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は、国民健康保険及び後期高齢者医療の2会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

令和6年度の国民健康保険特別会計決算額は、第72表のとおりである。

第72表 国民健康保険特別会計決算額 (単位：千円、%)

年 度 区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	増 減 額 C = B - A	増 減 比 率 D = C / A
当 初 予 算 額	2,102,686	2,155,317	52,631	2.5
補 正 予 算 額	12,225	6,527	△ 5,698	△ 46.6
予 算 現 額	2,114,911	2,161,844	46,933	2.2
歳 入 決 算 額	2,078,352	2,059,721	△ 18,631	△ 0.9
歳 出 決 算 額	2,000,561	2,044,908	44,347	2.2
差 引 額	77,791	14,813	△ 62,978	△ 81.0

予算現額に対する歳入決算額の比率は95.3%（前年度98.3%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は94.6%（前年度94.6%）となっている。

第73表 最近5か年の国民健康保険特別会計の推移 (単位：千円)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	1,977,898	2,088,742	2,100,751	2,078,352	2,059,721
歳 出 総 額	1,832,831	2,000,410	2,014,573	2,000,561	2,044,908
歳 入 歳 出 差 引 額	145,067	88,332	86,178	77,791	14,813
実 質 収 支 額	145,067	88,332	86,178	77,791	14,813
実 質 単 年 度 収 支 額	76,197	△ 57,875	△ 3,747	△ 9,876	△ 64,300

第74表 款別歳入状況

(単位：千円、%)

年 度 款	令和5年度	令和6年度	歳入の 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
1 国民健康保険税	362,729	351,853	17.1	△ 10,876	△ 3.0
2 一部負担金	0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	136	112	0.0	△ 24	△ 17.6
4 国庫支出金	27	0	0.0	△ 27	-
5 県支出金	1,499,654	1,496,819	72.7	△ 2,835	△ 0.2
6 財産収入	21	110	0.0	89	423.8
7 繰入金	125,317	130,910	6.3	5,593	4.5
8 繰越金	86,178	77,791	3.8	△ 8,387	△ 9.7
9 諸収入	4,290	2,126	0.1	△ 2,164	△ 50.4
合 計	2,078,352	2,059,721	100.0	△ 18,631	△ 0.9

平成29年度までは各自治体ごとに保険料を徴収し、保険給付費の支払いを行うことで、国民健康保険の運営を行ってきたが、平成30年度からの制度改正に伴い、佐賀県が財政運営の責任主体となり、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の決定や保険給付費に必要な費用を全額市町に対して支払いを行っている。

第75表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年 度 款	令和5年度	令和6年度	歳出の割合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	43,040	59,111	2.9	16,071	37.3
2 保険給付費	1,403,408	1,412,283	69.0	8,875	0.6
3 国民健康保険事業費納付金	496,833	523,043	25.6	26,210	5.3
4 共同事業拠出金	0	0	0.0	0	-
5 財政安定化基金拠出金	145	0	0.0	△ 145	-
6 保健事業費	34,972	34,589	1.7	△ 383	△ 1.1
7 基金積立金	20	109	0.0	89	445.0
9 諸支出金	22,143	15,773	0.8	△ 6,370	△ 28.8
10 予備費	0	0	0.0	0	-
合 計	2,000,561	2,044,908	100.0	44,347	2.2

第76表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入 済 額	377,435	378,193	380,977	362,729	351,853
収 入 未 済 額	29,189	30,105	31,194	27,312	30,401
不 納 欠 損 額	568	724	901	996	665
収 納 率	92.7	92.5	92.2	92.8	91.9

令和6年度に不納欠損額として処理したのは、12件665千円（前年度24件996千円）で、すべて地方税法の根拠条文に則っている。

第77表 最近3か年の保険税の滞納税額

(単位：千円)

年度 款	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税分	9,168	8,913	9,288
滞納繰越分	22,026	18,399	21,140
合計	31,194	27,312	30,428

滞納額が増加傾向になっている。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、収納率の向上に努められたい。

第78表 国民健康保険加入の状況及び利用の実績状況 (単位：世帯、人、千円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	3,464	3,334	3,158
世帯数	2,176	2,128	2,062
① 保険給付費	1,428,377	1,403,408	1,412,283
(被保険者一人当たり)	412	421	447
(一世帯当たり)	656	659	685
② 保険税収入	380,977	362,729	351,853
(被保険者一人当たり)	110	109	111
(一世帯当たり)	175	170	171

第79表 特定健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度	特定健診 対象者	集団健診	個別健診	人間ドック 脳ドック	情報提 供事業	受診者計	受診率
令和5年度	2,462	704	316	258	13	1,291	52.4
令和6年度	2,296	673	351	256	3	1,283	55.9

受診への要請強化の効果があり、受診率は3.5ポイントが上昇した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、第80表のとおりである。

第80表 後期高齢者医療特別会計決算額 (単位：千円、%)

年 度 区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	増 減 額 C=B-A	増 減 比 率 D=C/A
当 初 予 算 額	307,528	357,395	49,867	16.2
補 正 予 算 額	24,970	5,805	△ 19,165	△ 76.8
予 算 現 額	332,498	363,200	30,702	9.2
歳 入 決 算 額	319,487	358,252	38,765	12.1
歳 出 決 算 額	312,326	356,346	44,020	14.1
差 引 額	7,161	1,906	△ 5,255	△ 73.4

予算現額に対する歳入決算額の比率は98.6%（前年度96.1%）となっている。

また、予算現額に対する歳出決算額の比率は98.1%（前年度93.9%）となっている。

歳出が前年比14.1%増加している。

第81表 款別歳入状況 (単位：千円、%)

年 度 款	令和 5年度	令和 6年度	歳入の 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	246,498	276,203	77.1	29,705	12.1
2 使用料及び手数料	17	23	0.0	6	35.3
3 受託収入	4,866	5,298	1.5	432	8.9
4 繰入金	66,875	69,033	19.3	2,158	3.2
5 繰越金	836	7,161	2.0	6,325	756.6
6 諸収入	395	534	0.1	139	35.2
合 計	319,487	358,252	100.0	38,765	12.1

保険料収入は、前年度比29,705千円（12.1%）増加している。

（一方、国民健康保険料収入は10,876千円減少している。）

第82表 款別歳出状況

(単位：千円、%)

年 度 款	令和 5年度	令和 6年度	歳出の 割 合	前年度比増減	
				金額	比率
1 総務費	786	862	0.2	76	9.7
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	306,224	349,595	98.1	43,371	14.2
3 保健事業費	4,874	5,298	1.5	424	8.7
4 諸支出金	442	591	0.2	149	33.7
5 予備費	0	0	0.0	0	—
合 計	312,326	356,346	100.0	44,020	14.1

保健事業費のうち、4,965千円は後期高齢者医療保健事業委託料である。

広域連合納付金が対前年比で43,371千円増加している。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、令和6年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

(1) 公有財産

第83表 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分 種 別			令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	行政財産	2,296,979.51	28,689.76	0.00	2,325,669.27
		普通財産	88,503.05	0.00	0.00	88,503.05
		合 計	2,385,482.56	28,689.76	0.00	2,414,172.32
	建 物	行政財産	72,452.80	0.00	0.00	72,452.80
		普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
		合 計	72,452.80	0.00	0.00	72,452.80

①土地（行政財産）の増の内訳は、次のとおりである。

環境保全施設	56.23 ㎡
公衆用道路	12,482.42 ㎡
水路	834.11 ㎡
その他の公園	4,117.00 ㎡
その他の公共用財産	11,200.00 ㎡
合 計	28,689.76 ㎡

②建物の増減は発生していない。

第84表 山林

土地の権利の区分	面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	671, 229. 60	64, 428. 40	735, 658. 00	32, 580. 05	2, 304. 95	34, 885. 00
合 計	671, 229. 60	64, 428. 40	735, 658. 00	32, 580. 05	2, 304. 95	34, 885. 00

第85表 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
佐賀県信用保証協会出捐金	4, 050	0	4, 050
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	400	0	400
佐賀県農業公社出捐金	50	0	50
基山町土地開発公社出資金	1, 500	0	1, 500
佐賀県農業信用基金協会出資金	550	0	550
佐賀県畜産公社入会預り金	720	0	720
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2, 209	0	2, 209
佐賀東部水道企業団出資金	331, 351	585	331, 936
佐賀県土木建築技術協会出捐金	66	0	66
佐賀県アイバンク協会出捐金	80	0	80
甘木鉄道(株)出資金	3, 000	0	3, 000
佐賀県防犯協会出捐金	161	0	161
さが緑の基金出捐金	2, 354	0	2, 354
(株)久留米リサーチ・パーク出資金	1, 000	0	1, 000
佐賀県国際交流協会出捐金	1, 285	0	1, 285
佐賀県臓器バンク出捐金	227	0	227
佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	1, 707	0	1, 707
佐賀県地域産業支援センター出捐金	101	0	101
佐賀県環境クリーン財団出捐金	398	0	398
佐賀県畜産協会入会預り金	59	0	59
地方公共団体金融機構出資金	900	0	900
粥まちづくり基山出資金	50	0	50
合 計	352, 218	585	352, 803

① 預り証等の証憑は、出納室で一括保管していることを確認した。

(2) 物品

第86表 物品 (令和6年度末・50万円以上)

区 分	前年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在 高	備品番号
車両運搬具(消防ポンプ自動車)	2		2	AG1608-3・5
〃 (小型動力ポンプ積載車)	7		7	AG1608-11外
〃 (広報用パトロール車)	1		1	AG1605-1
車両運搬具(軽自動車)				
〃 トヨタ軽トラック	1		1	39340
〃 スズキエブリ	1		1	37977
〃 スズキエブリ	1		1	37979
〃 スズキエブリ	1		1	38158
〃 ハイゼット	1		1	30395
〃 三菱ekワゴン	1		1	G1605-1
〃 ステラ	1		1	G1605-2
〃 スズキエブリ	1		1	30394
〃 スバルサンバー	1		1	30606
〃 ダイハツタント	1		1	32945
〃 ダイハツハイゼット	1		1	32998
〃 ホンダN-BOX	1		1	32997
〃 スズキキャリイ	1		1	33757
〃 ダイハツミライース	1		1	33818
〃 ダイハツキャブオーバー	1		1	33838
〃 三菱eKクロスEV	1		1	39965
車両運搬具(普通自動車)				
〃 給食配送車(トラック)	1		1	T1606-1
〃 ホンダインサイト	1		1	G1607-3
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-4
〃 トヨタプリウス	1		1	G1607-5
〃 マツダデミオ	1		1	31692
〃 日産リーフ	1		1	39966
機械器具(石炭製造機)	1		1	B1506-1
機械器具(金属検出機)ジビエ処理施設	1		1	34169
機械器具(乗用草刈機)	1		1	35348
機械器具(雨量計)	1		1	39327
冷暖房具類(空調設備)	1		1	AK1102-1
表示用器具(労働情報ターミナル)	1		1	AK0505-2
事務用機器(会議用マイク機器設備)	1		1	AK1004-1
書架・箱類(耐火金庫)	1		1	AK0201-1
事務用機器(戸籍システム機器)		1	1	41774
事務用機器(丁合機)		1	1	41277
事務用機器(投票用紙読取分類機)	3		3	35207・35208外
〃 (開票集計システムソフト)	1		1	39205
〃 (自書式読取分類機)	1		1	39951
〃 (選挙投票管理システム)	1		1	39952
〃 (レジスター)	1		1	39971
〃 (マイナンバーカード申請補助端末)	1		1	38732
〃 (図書消毒器具)	1		1	39194

第86表 物品（令和6年度末・50万円以上）（続き）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備品番号
事務用機器（カードプリンター・マイナンバーカード等印字）	1		1	36391
〃（仮想化基盤サーバ）	1		1	38174
〃（蓄犬管理システム）	1		1	B0304-143
〃（地域イントラネットサーバー等一式）	1		1	G0301-37外
〃（地域イントラネットプロキシサーバ）	1		1	G0301-232
〃（DNSメールサーバ）	1		1	G0301-233
〃（基山町HP更新システムソフト）	1		1	G0304-45
〃（ファイルサーバシステム）	1		1	30397外
〃（健康管理等システム）	1		1	30292外
〃（セキュリティ管理ソフト）	1		1	31991
〃（IC旅券用交付窓口端末機）	1		1	B0304-148
〃（保健指導業務支援ソフト）	1		1	B0304-149
〃（国保調交システム）	1		1	B0304-150
〃（要援護者支援システムソフト）	1		1	B0304-178
〃（要援護者支援システムハード）	1		1	B0301-60外
〃（セキュリティゲート）	1		1	32866
〃（選挙投票管理システムパソコン）	13		13	33507～33519
〃（シュレッダー）	3		3	33817外
〃（LGWAN連携サーバ）	1		1	34883
〃（デジタルサイネージ）	1		1	34884
〃（無停電電源装置）	1		1	35445
〃（ファイルサーバ）	1		1	35446
被服及び寝具類（着ぐるみ）	1		1	32291
〃（寝台）	12		12	34406外
健康管理事務機器（トレットミル）	1		1	BK0813-1
〃（歯科ユニット）	1		1	BK1403-4
〃（全自動身長体重計）	1		1	BK1404-1
機械器具（視力検査機器）	1		1	39626
運動厚生用具（サッカーゴール）	1		1	SH0807-1
〃（ペロトスプレーガン）	1		1	SH0818-1
〃（バスケットゴール）	1		1	SI0805-1
〃（綱引きレーンマット）	1		1	SI0813-178
〃（テクノジムローテック）	1		1	SI0813-185
〃（テクノジムバイクレース）	1		1	SI0813-194
〃（ショルダープレス）	1		1	SI0813-196
〃（レッグカール）	1		1	SI0813-200
〃（アドミナルクランチ）	1		1	SI0813-201
〃（ローワバッグ）	1		1	SI0813-202
〃（フィットネスローラー）	1		1	SI0813-218
〃（ウェルネスエキスパート）	1		1	SI0813-222
〃（トレーナーソフトウエア）	1		1	SI0813-223
〃（ジムシステムハード1式）	1		1	SI0813-227
〃（システムプール）	1		1	BA0812-5
〃（レッグプレス）	1		1	33917

第86表 物品（令和6年度末・50万円以上）（続き）

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	備品番号
運動厚生用具(ランニングマシン)	1		1	33918
〃 (チェストプレス)	1		1	33919
〃 (ランニングマシン)	1		1	33939
〃 (コンビネーション遊具)	1		1	34371
〃 (クライム遊具)	1		1	34372
〃 (クッションブロック)	1		1	34381
〃 (エッグマット)	1		1	34382
〃 (アークトレーナー)	1		1	34777
〃 (レッグカール)	1		1	34778
〃 (ランニングマシントレッドミル)	1		1	34779
機械器具(券売機)		1	1	41197
機械器具(自動券売機)	1		1	SI0304-1
〃 (グランドローラー)	1		1	SD1609-1
生涯学習機器(情報システム)	1		1	Z0304-2
〃 (松羽目ドロップ)	1		1	Z1818-190
〃 (スケーリングタワー)	1		1	Z0818-213
〃 (液晶ビデオプロジェクター)	1		1	Z1004-14
〃 (マルチメディアプロデクター)	1		1	SI0702-1
音響照明器具(ラインタンブラー)	1		1	Z1004-99
〃 (ミキシングコンソール)	1		1	Z1004-104
〃 (調光操作システム)	1		1	30401外
〃 (議場音響システム)	1		1	30561外
〃 (大ホール音響システム)	1		1	31008外
厨房用具類(電気立体炊飯器)		2	2	41371 41372
厨房用具類(清浄度測定器)	1		1	T0510-5
〃 (フードカッター)	1		1	T1304-41
〃 (真空包装機)ジビエ処理施設	1		1	34185
〃 (冷凍庫)ジビエ処理施設	1		1	34189
衛生用具類(図書消毒機)	1		1	32879
学校教材等(放送設備一式)	1		1	18-20
学校教材等(電子黒板)	44		44	30404外
学校教材等(バリトンサクソ)	1		1	36047
学校教材等(グランドピアノ)	1		1	31307
学校教材等(バスクラリネット)	1		1	34679
情報教育用(パソコン40台・周辺機器一式)	1		1	18-109外
情報教育用(パソコン教室用システム40台)	1		1	31209外
消火器具(小型動力消防ポンプ 9部)	1		1	AG2201-260
〃 (小型動力消防ポンプ 女性部)	1		1	AG2201-262
〃 (小型動力消防ポンプ 2,5,7部)	3		3	30227~30279
〃 (小型動力消防ポンプ 3,8部)	2		2	30712~30713
〃 (手動式油圧コンビツール)	9		9	31831外
〃 (小型動力消防ポンプ(B2級))	1		1	34143

(3) 債権

第87表 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
育英資金貸付基金貸付金	5,734	3,340	1,260	7,814
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金貸付金	0	0	0	0
土地開発基金貸付金	0	0	0	0
合 計	5,734	3,340	1,260	7,814

(4) 基金

基金の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

第88表 基金の状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高
			増 額	減 額	
財政調整基金		1,229,705	232,631	100,000	1,362,336
減債基金		123,842	29,877	11,394	142,325
公共施設整備基金		1,282,321	536	0	1,282,857
福祉振興基金		219,843	0	0	219,843
教育施設整備基金		31,918	21	3,600	28,339
文化及び体育振興基金		101,397	0	0	101,397
ふるさと・水と土保全基金		40,000	0	0	40,000
育英資金貸付基金		24,218	1,272	3,340	22,150
土地開発基金		355,194	145	0	355,339
内 訳	土地	66,412	0	0	66,412
	現金	288,782	145	0	288,927
まちづくり基金		4,926	2,188	800	6,314
ふるさと応援寄附基金		912,963	507,172	560,770	859,365
地域優良賃貸住宅基金		21,991	4,361	0	26,352
森林環境譲与税基金		14,047	5,266	560	18,753
合 計		4,362,365	783,469	680,464	4,465,370

第89表 基金の状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高
		増 額	減 額	
国民健康保険財政調整基金	309,252	108	1,431	307,929
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
合 計	312,252	108	1,431	310,929

銀行に預金している基金については、毎月銀行から残高証明書を受理しており、残高が合致していることを確認している。

5 基金（定額）の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のための定額の資金を運用する基金として、土地開発基金、育英資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って適正に運用されている。

また、計数に誤りはなく、現預金の年度末残高は、指定金融機関等の預金残高と符合し、正確であることを確認した。

運用状況は、次のとおりである。

（1）土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

第90表 土地開発基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和5年度末 基 金 額	積立額	取崩額	償還額	令和6年度末 基 金 額
預 金	288,782	145	0	0	288,927
貸付金	0	0	0	0	0
土 地	66,412	0	0	0	66,412
合 計	355,194	145	0	0	355,339

積立額は、預金利子である。

基山町土地開発公社は、令和5年度は特に活動していない。

（2）育英資金貸付基金

第91表 育英資金貸付基金の運用状況 (単位：千円)

区 分	令和5年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計繰入金 (寄附金及び預金利息)	令和6年度末 基 金 額
現金未償還額	24,218	3,340	1,260	12	22,150

貸付額は、3,340千円（前年度740千円）で、2,600千円増加した。

第92表 育英資金貸付状況

年 度	1人当たり1か月 貸付金(円)	人員 (人)	貸付金(円)	前年度比 (%)
令和5年度	20,000 (大学生等)	2	480,000	68.5
	*20,000 (大学生等)	1	140,000	
	10,000 (高校生)	1	120,000	
令和6年度	20,000 (大学生等)	1	240,000	451.4
	*20,000 (大学生等)	1	220,000	
	40,000 (大学生等)	6	2,880,000	

育英資金利用者は8人(前年度4人)となっている。

注) 令和5年度の*印は、年度途中からの貸付金である。

注) 令和6年度の*印は、退学に伴う辞退である。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、高額療養費資金貸付基金を貸し付けることにより、福祉の向上に寄与することを目的とした定額運用基金である。

第93表 国民健康保険高額療養費資金貸付状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 基 金 額	貸付額	償還額	一般会計 繰入金	令和6年度末 基 金 額
現金未 償還額	3,000	0	0	0	3,000

6 審査結果の意見

令和6年度の決算審査結果を踏まえ「財政運営の健全化」及び「地域の活性化」を主眼として意見を述べることにする。

(1) 決算収支の状況（どの程度の黒字決算だったか）（単位：百万円）

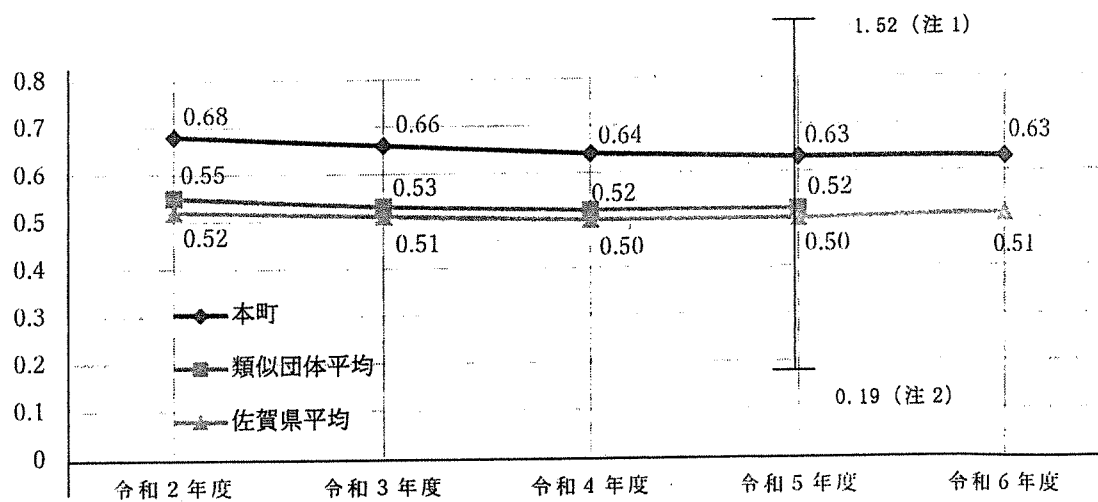
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	9,005	9,390	10,252
歳出総額	8,718	9,056	9,896
歳入歳出差引額	287	334	356
翌年度へ繰り越すべき財源	5	44	39
実質収支比率（注）	6.4%	6.4%	6.7%
実質収支	281	291	317
実質単年度収支	147	296	159

（注）実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100（％）

- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で概ね3～5％程度が望ましいと考えられているが、当町の6.7％は妥当な水準と考える。
- ② 当該年度の収支が実質で黒字かどうかは単年度実質収支額で見るが、平成29年度から令和元年度まで3年続いた赤字が令和2年度からは黒字に転換している。（単年度で実質黒字を継続しているという事は、健全な財政運営が継続できているといえる。）

(2) 財政力指数（自前の収収で、どれだけ賄えているか）

① 最近5か年の「財政力指数」の推移



（注1）類似団体の最大値、（注2）類似団体の最小値

財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

- ① 本町は、類似団体59の中で13位。佐賀県では3位の高位置をキープしている。2位との差は0.28と大きい。(令和5年度)
- ② 当指数は3年間の平均値ですが、その年度だけの指数は、令和4年度は0.63、令和5年度は0.64、令和6年度は0.63で下降傾向になってきた。

(3) 歳入の状況

① 財源構成別の歳入の推移

(単位:百万円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町税	2,490	27.7	2,568	27.3	2,619	25.5
	寄附金	910	10.1	911	9.7	1,053	10.3
	繰入金	508	5.6	541	5.8	678	6.6
	その他	767	8.5	787	8.4	731	7.2
	小 計	4,675	51.9	4,807	51.2	5,081	49.6
依存財源	地方消費税	421	4.7	423	4.5	459	4.5
	地方交付税	1,532	17.0	1,552	16.5	1,660	16.2
	国庫支出金	1,431	15.9	1,555	16.6	1,718	16.8
	県支出金	617	6.8	681	7.2	800	7.8
	町債	188	2.1	222	2.4	286	2.8
	その他	141	1.6	150	1.6	248	2.3
	小 計	4,330	48.1	4,583	48.8	5,171	50.4
合 計		9,005	100.0	9,390	100.0	10,252	100.0

- ② 自主財源は対前年比274百万円増加している。町税や寄附金などの自主財源の確保は財政運営の自主性と安定性につながる最重要テーマであり、今後も更なる増収に向けての尽力をお願いしたい。
- ③ 特定財源の確保については、新規事業はもとより既存の事業でも新たな財源や、より有利な財源がないか引き続き模索されたい。

④ 諸収入(雑入)の内、広告料収入等の推移 (単位;千円)

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
リサイクル回収売払金	2,840	2,755	2,514
広告料収入	1,452	1,504	1,732
宝くじ収益金交付金	7,360	7,396	7,033
太陽光発電販売代金	2,154	1,815	1,905

これらの雑入についても、今後も更なる増収に向けての創意工夫をお願いしたい。(増収になれば、その分、他の事業に使える財源が増えます。)

(4) [歳入] 町税の収入状況

① 町税の科目別収入

(単位: 百万円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町民税	1,043	41.8	1,022	39.8	987	37.8
固定資産税	1,250	50.2	1,341	52.2	1,425	54.4
軽自動車税	57	2.3	57	2.2	59	2.2
町たばこ税	140	5.6	146	5.7	145	5.5
入湯税	1	0.1	2	0.1	2	0.1
合 計	2,490	100.0	2,568	100.0	2,619	100.0

固定資産税が84百万円の増収となり、町税合計では過去最高額を更新した。

② 人口1人当たりの「町税」は、本町は146千円で類似団体とほぼ同額
(令和5年度)

③ 令和5年度の町税の徴収率は98.8%で、佐賀県平均の98.4%よりは高いが、令和6年度末の滞納税額が33百万円ある。県と連携しながら町税の収納業務を効率的・効果的に行うことにより、更なる徴収率向上に努められた。

④ 町民税が大きく減額になっているのは、個人町民税で定額減税が約73百万円あったためである。

⑤ 固定資産税の増収が毎年順調に続いているのは、移住・定住促進の施策の効果が現れているものと考ええる。

⑥ 不能欠損の状況 (町税)

(単位: 件、千円)

区 分 項 目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件 数	21	1	5	16	43
金 額	645	60	31	116	852

全件が地方税法第15条のを根拠条文とし、合法的に処理されている。

(5) [歳入] ふるさと応援寄附金

① 寄附金受け入れの推移

(単位: 百万円)

年 度 項 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
ふるさと納税 (個人版)	1,197	941	872	904	1,046
ふるさと納税 (企業版)	2,3	1,7	5,7	4,1	3,8

- ② 自主財源の中で、固定資産税に次ぐ貴重な収入源になっている。
- ③ 人口1人当たりの寄附金収入は当町は51,827円、類似団体は35,560円（令和5年度）
- ④ 今後とも、この「ふるさと納税」を安定的な財源とすることができるように、取組を継続・強化されたい。
- ⑤ 地域経済の活性化につながる、ふるさと納税の「返礼品」の開発にも尽力されたい。

(6) 基金積立金現在高

ア 基金の年度末現在高の推移（貯金はどうなっているか）

（単位：百万円）

年 度 項 目	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
財政調整基金	386	803	943	1,230	1,362
減債基金	1	101	101	124	142
ふるさと応援寄附基金	1,036	1,090	1,013	913	859
その他の特定目的基金	1,171	1,295	1,576	1,716	1,725
基金合計	2,594	3,289	3,633	3,983	4,088

- ① 収支状況が厳しい時に取り崩し、収支にゆとりのある時に積立てるのが財政調整基金であるが、持続可能性の点で最も重要な基金と考えられている。その財政調整基金が毎年順調に増額されている。（財政運営の健全性の見地から評価できる。）
- ② ふるさと応援寄附基金は令和6年度末で、残高が859百万円ある。今後、これをいかに地方創生に結びつけていくかが重要になってくると考える。
（地方創生では、成果や課題の分析を今後の施策に生かすように努められたい。）

イ 人口1人当たりの「財政調整基金」+「減債基金」の推移（単位：千円）

年 度 団 体 名	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
基 山 町	22	52	60	77	85
類 似 団 体 平 均	107	129	136	139	—

2つの基金の合計額では、類似団体平均より1,086百万円少ないという計算になる。（令和5年度）

ウ 人口1人当たりの基金積立金合計額の推移 (単位：千円)

年 度 団 体 名	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
基 山 町	149	188	207	227	232
類 似 団 体 平 均	211	240	259	273	—

類似団体平均より806百万円少ない計算になる。(令和5年度)

(7) 町債残高

ア 町債の年度末残高及び支払利子の推移 (借金はどうなっているか)

(単位：百万円)

年 度 項 目	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
町債年度末残高	6,655	6,736	6,354	6,006	5,726
支払利子	35	28	25	22	21

- ① 町債残高は令和3年度以降、減少傾向に転じている。(財政の持続可能性の点からは望ましい方向に向かっている。)
- ② 支払利子は、高利での借入が近年順次償還されたことに伴い、大きく減少している。(10年前に比べ、67百万円減少している。)
- ③ 一時借入金は発生していない。(資金繰りが、しっかり出来ている。)
- ④ 町債の発行については、次世代に過度の重荷にならないよう借入額の抑制に努められたい。

(必要な施設整備や住民サービスを確保しながら、過度な将来負担を招くことのないような財政運営が求められる。)

イ 人口1人当たりの町債残高の推移 (単位：千円)

年 度 団 体 名	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
基 山 町	381	386	362	343	325
類 似 団 体 平 均	513	526	518	491	—

本町は令和5年度末の町債残高で、類似団体平均より2,593百万円少ない計算になる。

- (8) 財政状況の持続可能性（今後も健全に財政運営が続けられるか）
自治体の財政運営において、最も大切な事は持続可能性です。

①借金と貯金の動向 (単位：百万円)

年 度 項 目	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	増減額 (6年度-5年度)
町債現在高 ㊦	6,655	6,736	6,354	6,006	5,726	△280
債務負担行為額 ㊧	1,202	1,025	827	1,171	1,215	44
基金積立金現在高 ㊨	2,594	3,289	3,633	3,983	4,088	105
純負担額 ㊦+㊧-㊨	5,263	4,472	3,548	3,194	2,853	△341

「自治体の健全な財政運営」という点では、町債残高だけでなく、債務負担行為支出予定額までおさえておく必要があると考える。

- ② 純負担額（債務超過額）の5年間の推移からして、本町の財政運営は堅調に推移している状態にあると大いに評価できる。

(9) 将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

① 5年前からの将来負担比率の推移 (単位：%)

令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	早期 健全化基準
— (△8.0)	— (△24.4)	— (△36.0)	— (△37.9)	— (△24.2)	350.0

(「—」の表示は、将来負担比率は算定値がないことを示す。)

- ② 佐賀県では5市1町は比率が算定されている。(平均値50.9%) (令和5年度) が当町は平成30年度から「算定なし」が継続している。
- ③ 令和6年度は、下水道事業及びクリーンヒル宝満で起債が増加したため前年度より△の負担率が13.7ポイント下がったが、将来負担額は△1,037百万円であり、将来の財政は健全な状況にあると認められる。
- ④ 当比率を更に改善するには、町債残高減少と積立基金の増加がポイントとなる。

(10) 国民健康保険特別会計の収支状況

① 実質収支額 (単位：百万円)

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支額	86	78	15

厳しい財政運営の中、実質収支額で黒字を継続できている。

② 国民健康保険税収入 (単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険税収入	381	363	352
保険税収納率	92.3	92.8	91.9

保険税収入は、国民健康保険を運営するための最も重要な財源である。納税者に対しては、納税相談等を実施する等により収納率の向上を図られたい。

③ 保険給付費支出 (単位：百万円、千円)

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費支出	1,428	1,403	1,412
1人当たり医療費	412	421	447

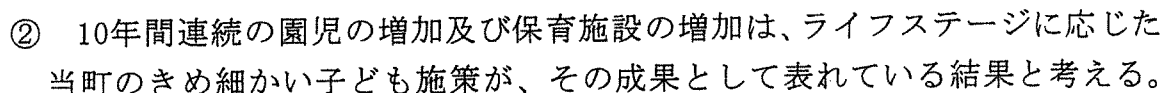
保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する事業費納付金と保険税率を抑えることになる。保険事業を更に推進し、被保険者の健康維持に努められたい。

④ 一般会計からの繰入金 (単位：百万円)

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入金	124	124	129

当該繰入金は、総務省から毎年通知されている経費（法定繰入金）であり、法定外繰入金は発生していない。

①認可保育施設等と園児数の推移



③ 待機児童は“0”

⑤ 当町は、当町自慢の子育て支援策の更なる充実を図ることにより、若い世代が仕事も子育てもしやすい地域づくりに、引き続き力を入れることが求められていると考えます。

(12) 業務改善活動

① 職員の業務改善提案

項 目	年 度				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
提案件数 (件)	42	18	36	9	13
職 員 数 (人)	161	161	162	161	158

職員自らが、業務改善活動に取り組んでいく姿勢は評価できる。ですが、提案件数が5年間で1人当たり0.74件ではあまりに少ないと考えます。

- ② 業務改善は、住民サービスの向上、歳入の増加、コスト削減、職員の負担軽減に繋がる重要な取り組みです。
- ③ 現状の業務を可視化し、課題を洗い出し、IT化や業務プロセスの見直し、職員間の連携強化など、様々な方法で効率化を進められたい。
- ④ 全職員が、年1件以上の改善提案を提出することを期待しています。

(13) 今後の財政運営の方向性

① 健全な財政運営の維持

実質収支や実質単年度収支が黒字を継続し、健全な財政運営を維持するために、町税収入の増加や地方交付税の確保に加え、地方創生交付金や県支出金の活用による歳入増を目指すとともに歳出面においては、行政サービスの重点化・効率化に取り組んでいくことが重要である。

また、ふるさと納税の推進により、地域経済の活性化と財源確保の両立を図ることの意義は大きいものがある。

② 持続可能な財政基盤の構築

住民生活に身近なサービスを安定的・持続的に提供した上で、持続可能な確固たる財政基盤の構築が不可欠である。具体的には、子育て支援の充実、医療・福祉サービスの充実、教育環境の整備、産業の活性化、移住定住の促進に取り組んでいく必要がある。

③ 経営・財務マネジメントの強化

人口減少や公共施設等の老朽化が進む状況において、町の経営・財務マネジメントを強化し財政運営の質の向上を図るためには、公共施設等の適正管理や発生主義会計の適用による「見える化」及びDX・GXの推進による経営改善等の取組が必要になっている。

以上

(添付資料1-1)

令和5・6年度款別決算額比較表

一般会計

歳入

(単位:円)

科 目		年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)		収入構 成割合 (%)
									対予算 比	対調定 比	
1	町 税	5	2,523,410,000	2,599,315,872	2,567,933,862	1,347,500	30,034,510	44,523,862	101.8	98.8	27.3
		6	2,541,764,000	2,652,648,700	2,618,619,339	852,154	33,177,207	76,855,339	103.0	98.7	25.5
2	地方譲与税	5	59,415,000	59,414,000	59,414,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	0.6
		6	60,809,000	60,809,000	60,809,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
3	利子割 交付金	5	712,000	712,000	712,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
		6	829,000	829,000	829,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4	配当割 交付金	5	8,239,000	8,239,000	8,239,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		6	12,720,000	12,720,000	12,720,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡 所得割交付金	5	9,273,000	9,273,000	9,273,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
		6	15,691,000	15,691,000	15,691,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6	法人事業税 交付金	5	38,718,000	38,718,000	38,718,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
		6	41,978,000	41,978,000	41,978,000	0	0	0	100.0	100.0	0.4
7	地方消費税 交付金	5	422,781,000	422,781,000	422,781,000	0	0	0	100.0	100.0	4.5
		6	459,218,000	459,218,000	459,218,000	0	0	0	100.0	100.0	4.5
8	環境性能割 交付金	5	5,244,000	5,244,095	5,244,095	0	0	95	100.0	100.0	0.1
		6	5,648,000	5,648,000	5,648,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9	地方特例 交付金	5	26,460,000	26,460,000	26,460,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
		6	106,879,000	106,879,000	106,879,000	0	0	0	100.0	100.0	1.0
10	地方交付税	5	1,551,531,000	1,551,531,000	1,551,531,000	0	0	0	100.0	100.0	16.5
		6	1,660,233,000	1,660,233,000	1,660,233,000	0	0	0	100.0	100.0	16.2
11	交通安全対策 特別交付金	5	1,884,000	1,884,000	1,884,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
		6	1,967,000	1,967,000	1,967,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12	分担金及び 負担金	5	25,272,000	25,943,907	25,692,657	0	251,250	420,657	101.7	99.0	0.3
		6	41,161,000	29,820,429	29,569,179	0	251,250	△ 11,591,821	71.8	99.2	0.3
13	使用料及び 手数料	5	132,484,000	137,079,448	134,080,920	0	2,998,528	1,596,920	101.2	97.8	1.4
		6	135,929,000	150,682,905	147,325,473	0	3,357,432	11,396,473	108.4	97.8	1.4
14	国庫支出金	5	1,827,217,000	1,555,110,608	1,555,110,608	0	0	△ 272,106,392	85.1	100.0	16.6
		6	1,818,069,000	1,718,166,012	1,718,166,012	0	0	△ 99,902,988	94.5	100.0	16.8
15	県支出金	5	815,537,000	680,724,899	680,724,899	0	0	△ 134,812,101	83.5	100.0	7.2
		6	909,745,000	800,395,265	800,395,265	0	0	△ 109,349,735	88.0	100.0	7.8
16	財産収入	5	137,313,000	137,614,362	137,614,362	0	0	301,362	100.2	100.0	1.5
		6	6,933,000	6,360,769	6,360,769	0	0	△ 572,231	91.7	100.0	0.1
17	寄 附 金	5	916,801,000	910,866,962	910,866,962	0	0	△ 5,934,038	99.4	100.0	9.7
		6	1,056,630,000	1,052,704,794	1,052,704,794	0	0	△ 3,925,206	99.6	100.0	10.3
18	繰 入 金	5	541,323,000	540,915,732	540,915,732	0	0	△ 407,268	99.9	100.0	5.8
		6	679,803,000	678,277,183	678,277,183	0	0	△ 1,525,817	99.8	100.0	6.6
19	繰 越 金	5	286,914,000	286,914,280	286,914,280	0	0	280	100.0	100.0	3.0
		6	334,155,000	334,155,222	334,155,222	0	0	222	100.0	100.0	3.3
20	諸 収 入	5	225,437,000	204,756,099	203,239,706	1,516,393	0	△ 22,197,294	90.2	99.3	2.2
		6	206,096,000	214,146,000	214,146,000	0	0	8,050,000	103.9	100.0	2.1
21	町 債	5	242,686,000	222,486,000	222,486,000	0	0	△ 20,200,000	91.7	100.0	2.4
		6	339,251,000	286,451,000	286,451,000	0	0	△ 52,800,000	84.4	100.0	2.8
歳 入 合 計		5	9,798,651,000	9,425,984,264	9,389,836,083	2,863,893	33,284,288	△ 408,814,917	95.8	99.6	100.0
		6	10,435,508,000	10,289,780,279	10,252,142,236	852,154	36,785,889	△ 183,365,764	98.2	99.6	100.0

(添付資料1-2)

歳 出

令和5・6年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算 執行割 合(%)	支出構 成割合 (%)
1	議 会 費	5	101,108,000	100,220,528	0	887,472	99.1	1.1
		6	105,775,000	104,080,363	0	1,694,637	98.4	1.1
2	総 務 費	5	2,343,613,000	2,270,620,081	14,667,000	58,325,919	96.9	25.1
		6	2,440,914,000	2,399,334,083	7,589,000	33,990,917	98.3	24.2
3	民 生 費	5	3,638,687,000	3,367,844,921	142,829,000	128,013,079	92.6	37.2
		6	3,718,659,000	3,533,900,562	12,573,000	172,185,438	95.0	35.7
4	衛 生 費	5	734,873,000	638,864,605	4,917,000	91,091,395	86.9	7.1
		6	690,841,000	659,122,296	0	31,718,704	95.4	6.7
5	労 働 費	5	17,839,000	17,641,224	0	197,776	98.9	0.2
		6	19,957,000	19,807,123	0	149,877	99.2	0.2
6	農 林 水 産 業 費	5	137,841,000	108,731,121	23,000,000	6,109,879	78.9	1.2
		6	149,380,000	119,046,441	25,497,000	4,836,559	79.7	1.2
7	商 工 費	5	264,372,000	261,081,247	0	3,290,753	98.8	2.9
		6	209,002,000	207,595,493	0	1,406,507	99.3	2.1
8	土 木 費	5	542,194,000	510,324,234	7,668,000	24,201,766	94.1	5.6
		6	877,569,000	753,892,004	93,331,000	30,345,996	85.9	7.6
9	消 防 費	5	285,961,000	281,275,262	0	4,685,738	98.4	3.1
		6	351,752,000	332,157,668	9,079,000	10,515,332	94.4	3.4
10	教 育 費	5	797,000,000	769,494,248	500,000	27,005,752	96.5	8.5
		6	998,073,000	929,201,015	0	68,871,985	93.1	9.4
11	災 害 復 旧 費	5	259,525,000	64,739,700	182,969,000	11,816,300	24.9	0.7
		6	196,394,000	173,008,267	0	23,385,733	88.1	1.7
12	公 債 費	5	593,710,000	593,508,365	0	201,635	100.0	6.5
		6	587,505,000	587,303,515	0	201,485	100.0	5.9
13	諸 支 出 金	5	73,631,000	71,335,325	0	2,295,675	96.9	0.8
		6	77,519,000	77,516,809	0	2,191	100.0	0.8
14	予 備 費	5	8,297,000	0	0	8,297,000	0.0	0.0
		6	12,168,000	0	0	12,168,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		5	9,798,651,000	9,055,680,861	376,550,000	366,420,139	92.4	100.0
		6	10,435,508,000	9,895,965,639	148,069,000	391,473,361	94.8	100.0

(添付資料2-1)

令和5・6年度款別決算額比較表

国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%)		収入 構成 割合 (%)
								対予 算比	対調 定比	
1 国民健康 保 険 税	5	353,453,000	391,037,365	362,729,291	996,300	27,311,774	9,276,291	102.6	92.8	17.5
	6	356,601,000	382,918,574	351,852,586	664,500	30,401,488	△ 4,748,414	98.7	91.9	17.1
2 一部負担金	5	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	6	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手 数 料	5	200,000	135,900	135,900	0	0	△ 64,100	68.0	100.0	0.0
	6	200,000	111,400	111,400	0	0	△ 88,600	55.7	100.0	0.0
4 国庫支出金	5	50,000	27,000	27,000	0	0	△ 23,000	54.0	100.0	0.0
	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 県 支 出 金	5	1,544,621,000	1,499,654,176	1,499,654,176	0	0	△ 44,966,824	97.1	100.0	72.2
	6	1,592,098,000	1,496,819,379	1,496,819,379	0	0	△ 95,278,621	94.0	100.0	72.7
6 財 産 収 入	5	39,000	20,499	20,499	0	0	△ 18,501	52.6	100.0	0.0
	6	110,000	110,190	110,190	0	0	190	100.2	100.0	0.0
7 繰 入 金	5	128,766,000	125,316,425	125,316,425	0	0	△ 3,449,575	97.3	100.0	6.0
	6	133,441,000	130,910,475	130,910,475	0	0	△ 2,530,525	98.1	100.0	6.3
8 繰 越 金	5	86,178,000	86,178,067	86,178,067	0	0	67	100.0	100.0	4.1
	6	77,790,000	77,790,877	77,790,877	0	0	877	100.0	100.0	3.8
9 諸 収 入	5	1,602,000	4,290,176	4,290,176	0	0	2,688,176	267.8	100.0	0.2
	6	1,602,000	2,126,092	2,126,092	0	0	524,092	132.7	100.0	0.1
歳 入 合 計	5	2,114,911,000	2,106,659,608	2,078,351,534	996,300	27,311,774	△ 36,559,466	98.3	98.7	100.0
	6	2,161,844,000	2,090,786,987	2,059,720,999	664,500	30,401,488	△ 102,123,001	95.3	98.5	100.0

(添付資料2-2)

歳 出

令和5・6年度款別決算額比較表

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1	総 務 費	5	50,007,000	43,039,519	6,967,481	86.1	2.2
		6	60,913,000	59,111,240	1,801,760	97.0	2.9
2	保 険 給 付 費	5	1,465,385,000	1,403,407,889	61,977,111	95.8	70.2
		6	1,503,885,000	1,412,283,472	91,601,528	93.9	69.0
3	国民健康保険 事業費納付金	5	496,837,000	496,832,673	4,327	100.0	24.8
		6	523,048,000	523,043,204	4,796	100.0	25.6
4	共同事業 拠 出 金	5	1,000	20	980	2.0	0.0
		6	—	—	—	—	—
5	財政安定化基 金 拠 出 金	5	145,000	145,000	0	100.0	0.0
		6	—	—	—	—	—
6	保 健 事 業 費	5	39,452,000	34,972,023	4,479,977	88.6	1.7
		6	39,788,000	34,588,925	5,199,075	86.9	1.7
7	基 金 積 立 金	5	38,000	20,471	17529	53.9	0.0
		6	109,000	108,576	424	99.6	0.0
9	諸 支 出 金	5	23,485,000	22,143,062	1,341,938	94.3	1.1
		6	16,630,000	15,773,002	856,998	94.8	0.8
10	予 備 費	5	39,561,000	0	39,561,000	0.0	0.0
		6	17,471,000	0	17,471,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		5	2,114,911,000	2,000,560,657	114,350,343	94.6	100.0
		6	2,161,844,000	2,044,908,419	116,935,581	94.6	100.0

(添付資料3-1)

令和5・6年度款別決算額比較表

後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に対 する 増 減 額	収入割合(%)		収入 構成 割合 (%)
									対予 算 比	対調 定 比	
1	後期高齢者医 療 保 険 料	5	259,217,000	246,321,700	246,497,600	0	△ 175,900	△ 12,719,400	95.1	100.1	77.2
		6	280,939,000	276,835,800	276,203,300	0	△ 632,500	△ 4,735,700	98.3	99.8	77.1
2	使 用 料 及 び 手 数 料	5	13,000	16,900	16,900	0	0	3,900	130.0	100.0	0.0
		6	12,000	23,300	23,300	0	0	11,300	194.2	100.0	0.0
3	受 託 収 入	5	5,016,000	4,866,371	4,866,371	0	0	△ 149,629	97.0	100.0	1.5
		6	5,369,000	5,297,605	5,297,605	0	0	△ 71,395	98.7	100.0	1.5
4	繰 入 金	5	66,875,000	66,874,531	66,874,531	0	0	△ 469	100.0	100.0	20.9
		6	69,033,000	69,032,958	69,032,958	0	0	△ 42	100.0	100.0	19.3
5	繰 越 金	5	836,000	836,343	836,343	0	0	343	100.0	100.0	0.3
		6	7,160,000	7,160,966	7,160,966	0	0	966	100.0	100.0	2.0
6	諸 収 入	5	541,000	394,888	394,888	0	0	△ 146,112	73.0	100.0	0.1
		6	687,000	533,349	533,349	0	0	△ 153,651	77.6	100.0	0.1
歳 入 合 計		5	332,498,000	319,310,733	319,486,633	0	△ 175,900	△ 13,011,367	96.1	100.1	100.0
		6	363,200,000	358,883,978	358,251,478	0	△ 632,500	△ 4,948,522	98.6	99.8	100.0

(添付資料3-2)

歳 出 令和5・6年度款別決算額比較表 (単位:円)

科 目		年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	対予算執行 割合(%)	支出構成 割合(%)
1	総 務 費	5	846,000	786,382	59,618	93.0	0.3
		6	949,000	862,191	86,809	90.9	0.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5	326,049,000	306,224,231	19,824,769	93.9	98.0
		6	356,139,000	349,595,358	6,543,642	98.2	98.1
3	保健事業費	5	5,016,000	4,873,411	142,589	97.2	1.6
		6	5,369,000	5,297,605	71,395	98.7	1.5
4	諸 支 出 金	5	587,000	441,643	145,357	75.2	0.1
		6	743,000	590,466	152,534	79.5	0.2
5	予 備 費	5	0	0	0	0.0	0.0
		6	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		5	332,498,000	312,325,667	20,172,333	93.9	100.0
		6	363,200,000	356,345,620	6,854,380	98.1	100.0